

令和6年度（2024年度）

横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出

決算審査意見書

横須賀市監査委員

横 監 第 28 号
令和 7 年（2025 年）8 月 29 日

横須賀市長 上 地 克 明 様

横須賀市監査委員 鷹 野 加裕子

同 井 上 東

同 南 まさみ

同 加 藤 ゆうすけ

令和 6 年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の種類	1
第2	審査実施の期間	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の主な着眼点	1
第5	審査の実施内容	2
第6	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	決算規模	3
(2)	決算収支	12
(3)	市債の状況	13
(4)	不用額	15
(5)	普通会計における財務比率	17
2	まとめ	22
3	審査意見	25
第7	一般会計	29
1	歳入	31
2	歳出	51
第8	特別会計	65
1	国民健康保険費	68
2	公園墓地事業費	72
3	介護保険費	74
4	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	78
5	公債管理費	81
6	後期高齢者医療費	84
第9	財産の状況	86
	決算審査資料	91

凡 例

- 1 文中で用いる金額は万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示してある。
- 2 図表において億円単位、百万円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入したものである。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 数値で小数点第1位、第2位まで示したものは、それぞれ第2位、第3位を四捨五入したものである。したがって、構成比等においては合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
- 4 ポイントは、百分率（%）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
「△」 … 比較増減で減の場合
「－」 … 該当数値がないか、又は算出不能
- 6 各表中における年度表記は、元号を省略し記載した。

令和6年度横須賀市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項の規定に基づく審査）

第2 審査実施の期間

令和7年7月25日から同年8月15日まで

第3 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和6年度横須賀市一般会計歳入歳出決算

令和6年度横須賀市特別会計国民健康保険費歳入歳出決算

令和6年度横須賀市特別会計公園墓地事業費歳入歳出決算

令和6年度横須賀市特別会計介護保険費歳入歳出決算

令和6年度横須賀市特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費歳入歳出決算

令和6年度横須賀市特別会計公債管理費歳入歳出決算

令和6年度横須賀市特別会計後期高齢者医療費歳入歳出決算

2 附属書類

令和6年度横須賀市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

第4 審査の主な着眼点

一般会計・特別会計歳入歳出決算について、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されており、その計数が正確であるか。また、予算執行が適正に行われたか。

第5 審査の実施内容

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査については、横須賀市監査基準に準拠し、関係諸帳簿その他の証書類との照合その他必要と認められた審査手続を実施した。

第6 審査の結果

一般会計・特別会計歳入歳出決算について、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算執行は適正に行われているものと認められた。

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は以下のとおりである。

※ () 内は予算現額に対する割合を示す。

歳 入 2,912 億 6,284 万円 (97.0%)

〔 一般会計 1,778 億 9,847 万円 (96.0%)
特別会計 1,133 億 6,436 万円 (98.5%) 〕

歳 出 2,817 億 493 万円 (93.8%)

〔 一般会計 1,719 億 9,998 万円 (92.9%)
特別会計 1,097 億 495 万円 (95.3%) 〕

総 計 決 算 額

区 分	予 算 現 額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	対予算 現額比	収入率	支 出 済 額	執行率	
	円	円	円	%	%	円	%	
一 般 会 計	185,223,610,009	180,186,705,949	177,898,477,901	96.0	98.7	171,999,984,597	92.9	
特 別 会 計	国民健康保険費	41,840,114,000	42,246,906,281	40,631,582,320	97.1	96.2	40,037,752,755	95.7
	公園墓地事業費	470,202,000	479,691,707	472,071,577	100.4	98.4	367,515,281	78.2
	介護保険費	45,768,608,000	45,307,801,630	45,167,553,473	98.7	99.7	42,280,179,469	92.4
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	234,392,000	476,602,717	230,937,263	98.5	48.5	229,100,251	97.7
	公債管理費	18,645,000,000	18,643,292,898	18,643,292,898	100.0	100.0	18,643,292,898	100.0
	後期高齢者 医療費	8,159,654,000	8,292,642,569	8,218,926,190	100.7	99.1	8,147,112,947	99.8
	小 計	115,117,970,000	115,446,937,802	113,364,363,721	98.5	98.2	109,704,953,601	95.3
合 計	300,341,580,009	295,633,643,751	291,262,841,622	97.0	98.5	281,704,938,198	93.8	

(注) 収入率は、収入済額の調定額に対する割合であり、執行率は支出済額の予算現額に対する割合である。

総 計 決 算 額 の 推 移

(単位：円)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
一般会計	歳入	203,919,405,956	184,196,281,656	180,863,223,840	173,482,629,767	177,898,477,901
	歳出	199,555,707,604	175,679,893,974	173,695,659,115	168,108,278,291	171,999,984,597
特別会計	歳入	110,452,048,576	112,148,824,160	110,593,966,355	113,144,031,899	113,364,363,721
	歳出	105,124,527,030	108,069,472,976	106,177,494,862	108,468,932,380	109,704,953,601
合計	歳入	314,371,454,532	296,345,105,816	291,457,190,195	286,626,661,666	291,262,841,622
	歳出	304,680,234,634	283,749,366,950	279,873,153,977	276,577,210,671	281,704,938,198

一般会計は歳入歳出とも3年連続で縮小していたが、当年度は歳入歳出とも拡大に転じている。特別会計は歳入歳出とも前年度に引き続き拡大している。一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額においては、歳入歳出とも3年連続で縮小していたが、当年度は歳入歳出とも拡大に転じている。

総 計 決 算 比 較

区 分	歳 入			歳 出			
	当 年 度	前 年 度	対前年度比	当 年 度	前 年 度	対前年度比	
	円	円	%	円	円	%	
一 般 会 計	177,898,477,901 (54,153,000)	173,482,629,767 (66,032,000)	102.5 (82.0)	171,999,984,597 (28,654,954,218)	168,108,278,291 (28,809,689,573)	102.3 (99.5)	
特 別 会 計	国民健康保険費	40,631,582,320 (4,100,004,935)	41,549,397,520 (3,722,776,342)	97.8 (110.1)	40,037,752,755 (0)	41,440,432,740 (0)	96.6 (-)
	公園墓地事業費	472,071,577 (340,932)	575,588,081 (1,278,187)	82.0 (26.7)	367,515,281 (0)	454,983,528 (0)	80.8 (-)
	介護保険費	45,167,553,473 (5,893,590,000)	44,085,828,752 (6,375,207,000)	102.5 (92.4)	42,280,179,469 (0)	39,690,914,529 (0)	106.5 (-)
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	230,937,263 (56,765,830)	289,678,989 (16,886,485)	79.7 (336.2)	229,100,251 (54,153,000)	261,304,091 (66,032,000)	87.7 (82.0)
	公債管理費	18,643,292,898 (17,403,581,898)	19,446,272,110 (17,588,353,110)	95.9 (98.9)	18,643,292,898 (0)	19,446,272,110 (0)	95.9 (-)
	後期高齢者 医療費	8,218,926,190 (1,200,670,623)	7,197,266,447 (1,105,188,449)	114.2 (108.6)	8,147,112,947 (0)	7,175,025,382 (0)	113.5 (-)
	小 計	113,364,363,721 (28,654,954,218)	113,144,031,899 (28,809,689,573)	100.2 (99.5)	109,704,953,601 (54,153,000)	108,468,932,380 (66,032,000)	101.1 (82.0)
合 計	291,262,841,622 (28,709,107,218)	286,626,661,666 (28,875,721,573)	101.6 (99.4)	281,704,938,198 (28,709,107,218)	276,577,210,671 (28,875,721,573)	101.9 (99.4)	

(注) () 内の数値のうち金額は内数で、歳出は他会計への繰出額であり、歳入は他会計からの繰入額である。
なお、一般会計の繰出額から公債管理費への繰入額を除いたものが、性質別経費における繰出金である。

一般会計の総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が102.5パーセントとなり、歳出が102.3パーセントとなった。特別会計の総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が100.2パーセントとなり、歳出が101.1パーセントとなった。一般会計及び特別会計を合わせた総計決算額の前年度に対する比率は、歳入が101.6パーセントとなり、歳出が101.9パーセントとなった。

総計決算額中には各会計相互間の繰入、繰出金287億910万円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は以下のとおりとなる。

歳 出 2,529億9,583万円 歳 入 2,625億5,373万円
 差 引 額 95億5,790万円

純 計 決 算 比 較

区 分	歳 入			歳 出			
	当 年 度	前 年 度	対前年度比	当 年 度	前 年 度	対前年度比	
	円	円	%	円	円	%	
一 般 会 計	177,844,324,901	173,416,597,767	102.6	143,345,030,379	139,298,588,718	102.9	
特 別 会 計	国民健康保険費	36,531,577,385	37,826,621,178	96.6	40,037,752,755	41,440,432,740	96.6
	公園墓地事業費	471,730,645	574,309,894	82.1	367,515,281	454,983,528	80.8
	介護保険費	39,273,963,473	37,710,621,752	104.1	42,280,179,469	39,690,914,529	106.5
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	174,171,433	272,792,504	63.8	174,947,251	195,272,091	89.6
	公債管理費	1,239,711,000	1,857,919,000	66.7	18,643,292,898	19,446,272,110	95.9
	後期高齢者 医療費	7,018,255,567	6,092,077,998	115.2	8,147,112,947	7,175,025,382	113.5
	小 計	84,709,409,503	84,334,342,326	100.4	109,650,800,601	108,402,900,380	101.2
合 計	262,553,734,404	257,750,940,093	101.9	252,995,830,980	247,701,489,098	102.1	

一般会計の純計決算額の前年度に対する比率は、歳入が102.6パーセントとなり、歳出が102.9パーセントとなった。特別会計の純計決算額の前年度に対する比率は、歳入が100.4パーセントとなり、歳出が101.2パーセントとなった。純計決算額における一般会計及び特別会計の合計の前年度に対する比率は、歳入が101.9パーセントとなり、歳出が102.1パーセントとなった。

一般会計の歳入決算額を財源別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
自 主 財 源	市 税	61,033,305,376	34.3	59,273,649,023	34.2	1,759,656,353	3.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	242,447,128	0.1	260,072,519	0.1	△ 17,625,391	△ 6.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,140,707,243	2.3	3,886,855,922	2.2	253,851,321	6.5
	財 産 収 入	2,591,053,036	1.5	419,300,128	0.2	2,171,752,908	517.9
	寄 附 金	891,397,429	0.5	660,468,869	0.4	230,928,560	35.0
	繰 入 金	4,628,639,054	2.6	5,563,643,593	3.2	△ 935,004,539	△ 16.8
	繰 越 金	2,894,351,476	1.6	3,717,564,725	2.1	△ 823,213,249	△ 22.1
	諸 収 入	7,645,531,964	4.3	7,675,146,408	4.4	△ 29,614,444	△ 0.4
	小 計	84,067,432,706	47.3	81,456,701,187	47.0	2,610,731,519	3.2
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	681,501,500	0.4	682,542,056	0.4	△ 1,040,556	△ 0.2
	利 子 割 交 付 金	26,712,000	0.0	18,205,000	0.0	8,507,000	46.7
	配 当 割 交 付 金	609,908,000	0.3	448,836,000	0.3	161,072,000	35.9
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	873,227,000	0.5	496,754,000	0.3	376,473,000	75.8
	法 人 事 業 税 交 付 金	935,016,000	0.5	874,306,000	0.5	60,710,000	6.9
	地 方 消 費 税 交 付 金	9,264,580,000	5.2	8,827,542,000	5.1	437,038,000	5.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	22,232,552	0.0	23,133,247	0.0	△ 900,695	△ 3.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	182,815,000	0.1	164,555,000	0.1	18,260,000	11.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,315,981,000	1.3	2,320,571,000	1.3	△ 4,590,000	△ 0.2
	地 方 特 例 交 付 金	2,084,753,000	1.2	362,036,000	0.2	1,722,717,000	475.8
	地 方 交 付 税	20,264,131,000	11.4	18,950,496,000	10.9	1,313,635,000	6.9
	交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	40,851,000	0.0	42,221,000	0.0	△ 1,370,000	△ 3.2
	国 庫 支 出 金	35,173,651,277	19.8	36,255,014,560	20.9	△ 1,081,363,283	△ 3.0
	県 支 出 金	10,821,885,866	6.1	10,694,813,993	6.2	127,071,873	1.2
	市 債	10,533,800,000	5.9	11,859,600,000	6.8	△ 1,325,800,000	△ 11.2
	内 訳						
通 常 債	9,577,000,000	5.4	9,571,900,000	5.5	5,100,000	0.1	
臨 時 財 政 対 策 債 等	956,800,000	0.5	2,287,700,000	1.3	△ 1,330,900,000	△ 58.2	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	5,302,724	0.0	△ 5,302,724	皆減	
小 計	93,831,045,195	52.7	92,025,928,580	53.0	1,805,116,615	2.0	
合 計	177,898,477,901	100.0	173,482,629,767	100.0	4,415,848,134	2.5	

自主財源については、財産収入が不動産売払収入の増などにより 21 億 7,175 万円（517.9%）増加したことなどにより、前年度に比べて 26 億 1,073 万円（3.2%）増加し 840 億 6,743 万円となった。

また、依存財源は、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金の皆増などにより 17 億 2,271 万円（475.8%）増加したことなどにより、前年度に比べて 18 億 511 万円（2.0%）増加し 938 億 3,104 万円となった。

この結果、自主財源比率が 47.3 パーセント（前年度 47.0%）、依存財源比率が 52.7 パーセント（前年度 53.0%）となっている。

自主財源比率及び依存財源比率の推移は次表のとおりである。

自主財源比率及び依存財源比率の推移

(単位：%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度 中核市平均
自 主 財 源 比 率	39.2	39.9	44.3	47.0	47.3	46.9
依 存 財 源 比 率	60.8	60.1	55.7	53.0	52.7	53.1

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

自主財源比率は、当年度は前年度（47.0%）に引き続き上昇（改善）し 47.3 パーセントとなり、令和 5 年度中核市平均を 0.4 ポイント上回っている。

一般会計の歳出決算額を性質別に分類し、前年度と比較すると、次表のとおりである。

性 質 別 経 費 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減		
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率	
義 務 的 経 費	人 件 費	千円 30,763,024	% 17.9	千円 27,751,380	% 16.5	千円 3,011,644	% 10.9	
	扶 助 費	49,237,073	28.6	46,713,939	27.8	2,523,134	5.4	
	主 な 内 訳	子ども・子育て支援給付費	10,675,857	6.2	9,998,004	5.9	677,853	6.8
		生活保護費	10,000,104	5.8	9,965,386	5.9	34,718	0.3
		障害福祉サービス	9,993,710	5.8	8,895,857	5.3	1,097,853	12.3
		児童手当	4,625,570	2.7	4,070,805	2.4	554,765	13.6
	公 債 費	17,403,954	10.1	17,588,375	10.5	△ 184,421	△ 1.0	
	内 訳	償還元金	16,862,436	9.8	17,041,494	10.1	△ 179,058	△ 1.1
		利子	541,518	0.3	546,882	0.3	△ 5,364	△ 1.0
	小 計	97,404,051	56.6	92,053,694	54.8	5,350,357	5.8	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	13,354,938	7.8	13,761,951	8.2	△ 407,013	△ 3.0	
	災 害 復 旧 事 業 費	72,509	0.0	46,961	0.0	25,548	54.4	
	小 計	13,427,447	7.8	13,808,912	8.2	△ 381,465	△ 2.8	
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費	695,085	0.4	871,933	0.5	△ 176,848	△ 20.3	
	貸 付 金	1,806,000	1.1	1,780,000	1.1	26,000	1.5	
	積 立 金	1,803,593	1.1	1,028,663	0.6	774,930	75.3	
	繰 出 金	11,251,372	6.5	11,221,336	6.7	30,036	0.3	
	物 件 費	28,189,061	16.4	27,126,591	16.1	1,062,470	3.9	
	補 助 費 等	17,188,855	10.0	19,993,149	11.9	△ 2,804,294	△ 14.0	
	投 資 及 び 出 資 金	234,521	0.1	224,000	0.1	10,521	4.7	
	小 計	61,168,487	35.6	62,245,672	37.0	△ 1,077,185	△ 1.7	
合 計	171,999,985	100.0	168,108,278	100.0	3,891,707	2.3		

義務的経費は、人件費が定年延長に伴う退職手当の隔年支給が行われたことなどにより 30 億 1,164 万円（10.9%）増加したことなどにより、前年度に比べて 53 億 5,035 万円（5.8%）増加し 974 億 405 万円となった。なお、扶助費が定額減税補足給付金（調整給付）支給事業に伴う扶助費（補助のみ）の皆増などにより、前年度

に比べて 25 億 2,313 万円（5.4%）増加し 492 億 3,707 万円となった。

投資的経費は、普通建設事業費が中学校営繕工事に伴う工事請負費の減などにより 4 億 701 万円（3.0%）減少したことなどにより、前年度に比べて 3 億 8,146 万円（2.8%）減少し 134 億 2,744 万円となった。

また、その他の経費は、補助費等が新型コロナウイルス予防接種事業に伴う国への還付金の減などにより 28 億 429 万円（14.0%）減少したことなどにより、前年度に比べて 10 億 7,718 万円（1.7%）減少し 611 億 6,848 万円となった。なお、積立金が減債基金運用事業に伴う積立金の増などにより、前年度に比べて 7 億 7,493 万円（75.3%）増加し 18 億 359 万円となった。

義務的経費構成比率の推移は次表のとおりである。

義務的経費構成比率の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	(単位：%)
						5 年 度 中核市平均
義務的経費構成比率	43.3	53.8	52.5	54.8	56.6	53.0

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度（54.8%）に比べて 1.8 ポイント上昇（悪化）し 56.6 パーセントとなり、令和 5 年度中核市平均を 3.6 ポイント上回っている。

特別会計の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	金 額	増減比率
	円	円	円	%
国民健康保険費	40,631,582,320	41,549,397,520	△ 917,815,200	△ 2.2
公園墓地事業費	472,071,577	575,588,081	△ 103,516,504	△ 18.0
介護保険費	45,167,553,473	44,085,828,752	1,081,724,721	2.5
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	230,937,263	289,678,989	△ 58,741,726	△ 20.3
公債管理費	18,643,292,898	19,446,272,110	△ 802,979,212	△ 4.1
後期高齢者医療費	8,218,926,190	7,197,266,447	1,021,659,743	14.2
合 計	113,364,363,721	113,144,031,899	220,331,822	0.2

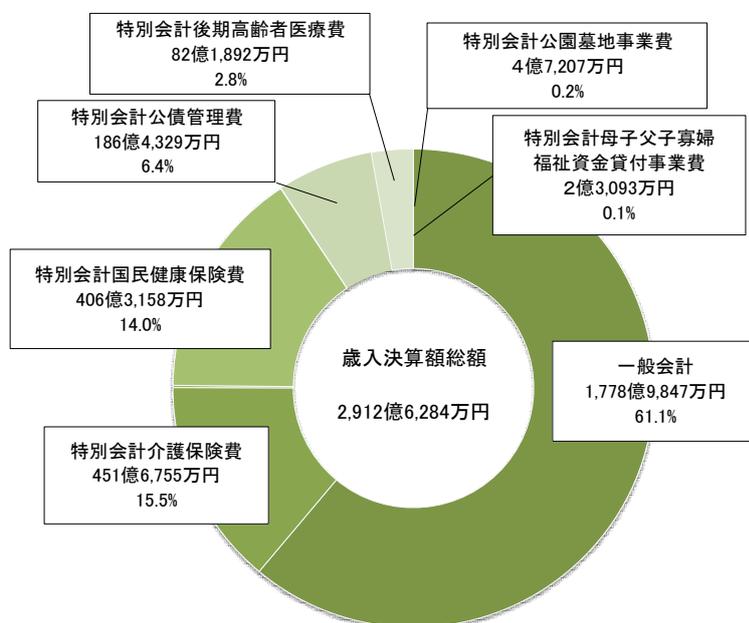
特別会計の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 会 計 別 比 較

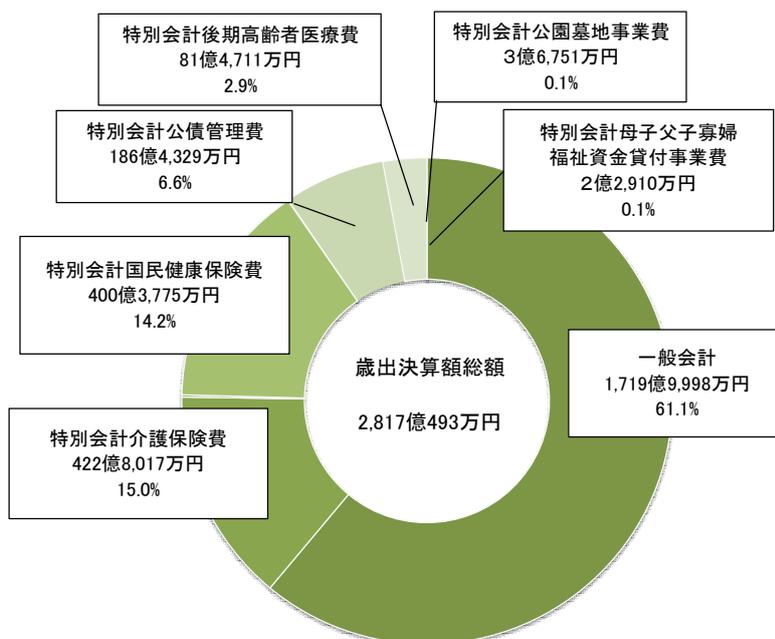
区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	金 額	増減比率
	円	円	円	%
国民健康保険費	40,037,752,755	41,440,432,740	△ 1,402,679,985	△ 3.4
公園墓地事業費	367,515,281	454,983,528	△ 87,468,247	△ 19.2
介護保険費	42,280,179,469	39,690,914,529	2,589,264,940	6.5
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	229,100,251	261,304,091	△ 32,203,840	△ 12.3
公債管理費	18,643,292,898	19,446,272,110	△ 802,979,212	△ 4.1
後期高齢者医療費	8,147,112,947	7,175,025,382	972,087,565	13.5
合 計	109,704,953,601	108,468,932,380	1,236,021,221	1.1

当年度の歳入歳出総決算額の内訳を図で示すと、次のとおりである。

歳入決算額の内訳



歳出決算額の内訳



(2) 決算収支

各会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

会 計 別 決 算 収 支 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	
一 般 会 計	177,898,477,901	171,999,984,597	5,898,493,304	294,560,283	5,603,933,021	647,009,199	
特 別 会 計	国民健康保険費	40,631,582,320	40,037,752,755	593,829,565	0	593,829,565	484,864,785
	公園墓地事業費	472,071,577	367,515,281	104,556,296	0	104,556,296	△ 16,048,257
	介護保険費	45,167,553,473	42,280,179,469	2,887,374,004	0	2,887,374,004	△ 1,507,540,219
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	230,937,263	229,100,251	1,837,012	0	1,837,012	△ 26,537,886
	公債管理費	18,643,292,898	18,643,292,898	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	8,218,926,190	8,147,112,947	71,813,243	0	71,813,243	49,572,178
	小 計	113,364,363,721	109,704,953,601	3,659,410,120	0	3,659,410,120	△ 1,015,689,399
合 計	291,262,841,622	281,704,938,198	9,557,903,424	294,560,283	9,263,343,141	△ 368,680,200	

(注) 実質収支額及び単年度収支額の5か年推移については、P107「実質収支の推移」、P108「単年度収支の推移」を参照。

会計別決算収支は、一般会計は歳入歳出差引額 58 億 9,849 万円で、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、継続費通次繰越 7,227 万円、繰越明許費 2 億 2,125 万円などが含まれており、これを差し引いた実質収支額は 56 億 393 万円となっている。また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 6 億 4,700 万円のプラスとなっている。

特別会計は歳入歳出差引額 36 億 5,941 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく実質収支額は同額となっている。また、単年度収支額は 10 億 1,568 万円のマイナスとなっている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支の状況は、歳入歳出差引額 95 億 5,790 万円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 9,456 万円を差し引いた実質収支額は 92 億 6,334 万円となっている。また、単年度収支額は 3 億 6,868 万円のマイナスとなっている。

(3) 市債の状況

市 債 残 高 の 推 移

(単位：円)

区分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
一般会計	185,838,666,188	191,849,339,536	190,383,223,709	185,201,329,579	178,872,693,914
通常債	102,395,902,062	106,345,997,992	108,153,478,628	107,625,065,191	107,066,827,171
臨時財政 対策債等	83,442,764,126	85,503,341,544	82,229,745,081	77,576,264,388	71,805,866,743
特別会計	549,242,580	542,074,951	459,433,236	307,934,712	267,268,248
合 計	186,387,908,768	192,391,414,487	190,842,656,945	185,509,264,291	179,139,962,162

一般会計及び特別会計の市債年度末残高は、前年度に比べて 63 億 6,930 万円 (3.4%) 減少し、1,791 億 3,996 万円となった。

一般会計における市債には、大きく分けて、通常の建設事業などに充当するための通常債と、地方交付税の不足分を補填するための臨時財政対策債等がある。通常債及び臨時財政対策債等の年度末残高は前年度に比べて減少している。双方を合わせた年度末残高は、発行額が元金償還額を下回ったため、前年度に比べて 63 億 2,863 万円 (3.4%) 減少し、1,788 億 7,269 万円となった。

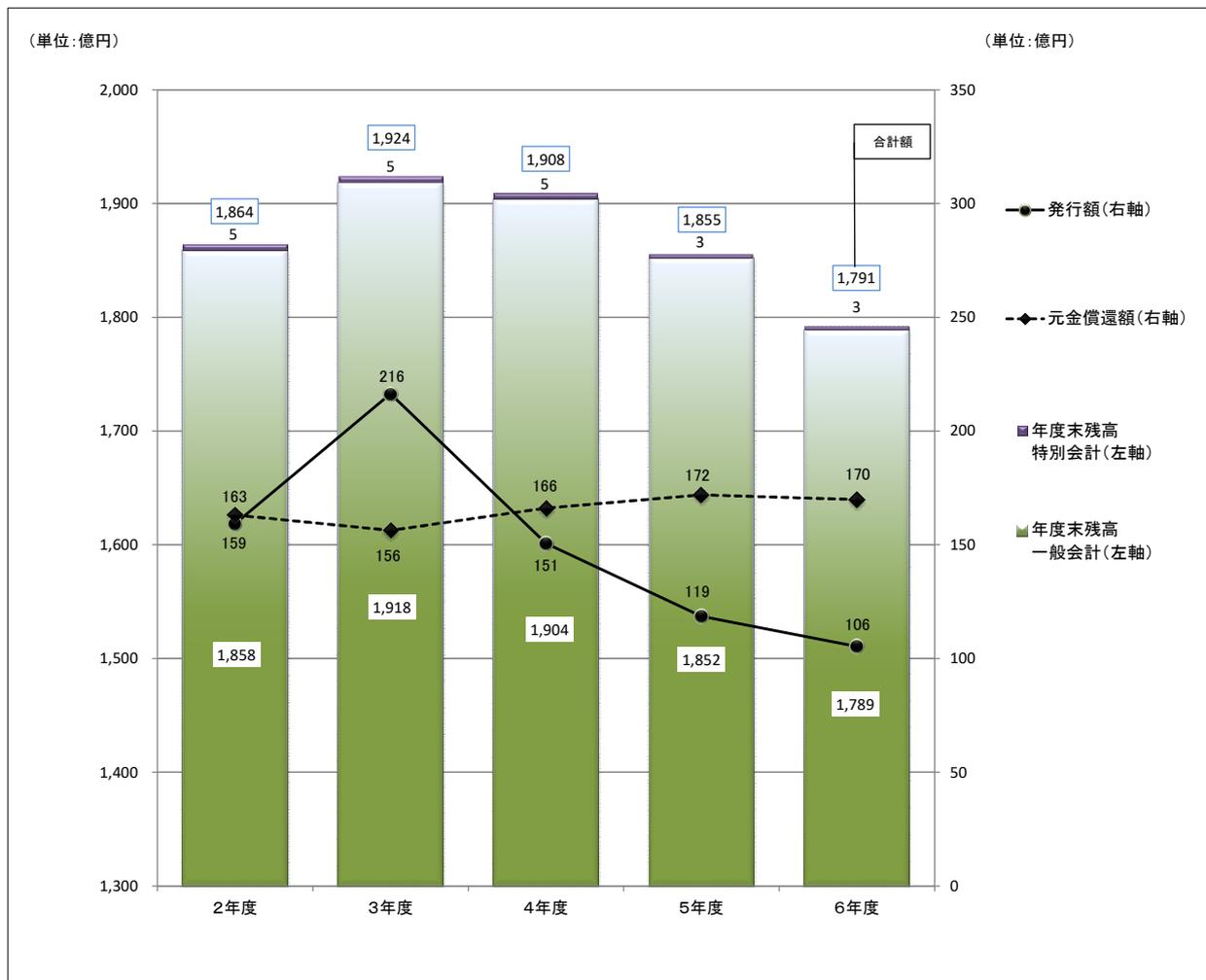
臨時財政対策債の償還金は、翌年度以降、原則として国が地方交付税に上乗せして補填する仕組みとなっている。

また、特別会計については、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費において市債の発行が 8,387 万円あったものの、元金償還が 1 億 2,453 万円あったため、年度末残高は前年度末と比べて 4,066 万円 (13.2%) 減少し、2 億 6,726 万円となった (P104, 105 第 7 表「市債償還状況調 (市債現在高調書)」参照)。

なお、当年度末において市債の残高がある特別会計は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費のみとなっている。

市債残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

市 債 の 推 移



(注) 市債の借換えに係るものを除く。

(4) 不用額

会 計 別 ・ 款 別 不 用 額

区 分		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	不用額 構成比
一 般 会 計	1 議 会 費	779,747,000	18,305,274	2.3	0.2
	2 総 務 費	20,403,167,059	1,075,411,620	5.3	14.1
	3 民 生 費	79,163,970,181	3,000,104,422	3.8	39.3
	4 衛 生 費	9,848,764,689	1,005,280,969	10.2	13.2
	5 環 境 費	8,337,290,050	288,139,293	3.5	3.8
	6 労 働 費	332,324,318	6,845,124	2.1	0.1
	7 農 林 水 産 業 費	1,174,383,000	25,791,582	2.2	0.3
	8 商 工 費	3,224,935,870	127,806,931	4.0	1.7
	9 土 木 費	20,637,333,204	649,525,007	3.1	8.5
	10 消 防 費	7,256,375,086	171,990,964	2.4	2.3
	11 教 育 費	16,387,458,940	1,148,153,743	7.0	15.0
	12 災 害 復 旧 費	209,800,000	81,600,642	38.9	1.1
	13 公 債 費	17,405,375,000	1,421,186	0.0	0.0
	14 諸 支 出 金	22,323,000	2,123,051	9.5	0.0
	15 予 備 費	40,362,612	40,362,612	100.0	0.5
合 計	185,223,610,009	7,642,862,420	4.1	100.0	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 費	41,840,114,000	1,802,361,245	4.3	33.3
	公 園 墓 地 事 業 費	470,202,000	102,505,719	21.8	1.9
	介 護 保 険 費	45,768,608,000	3,488,428,531	7.6	64.4
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	234,392,000	5,291,749	2.3	0.1
	公 債 管 理 費	18,645,000,000	1,707,102	0.0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 費	8,159,654,000	12,541,053	0.2	0.2
	合 計	115,117,970,000	5,412,835,399	4.7	100.0
一 般 会 計 ・ 特 別 会 計		予 算 現 額	不 用 額	不用額対 予算現額比	
合 計		300,341,580,009	13,055,697,819	4.3	

(一 般 会 計) 節 別 不 用 額

(単位：円)

区 分	不 用 額
扶 助 費	1,985,160,983
委 託 料	1,614,226,513
負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	826,536,533
工 事 請 負 費	792,603,371
需 用 費	630,770,923
職 員 手 当 等	473,913,123
そ の 他	1,319,650,974
合 計	7,642,862,420

一般会計の不用額は76億4,286万円で、予算現額に占める割合は4.1パーセントであり、款別では主に民生費、教育費、総務費、衛生費であった。また、節別では主に「扶助費」、「委託料」、「負担金、補助及び交付金」、「工事請負費」であった。特別会計の不用額は54億1,283万円で、予算現額に占める割合は4.7パーセントであり、会計別では主に介護保険費、国民健康保険費であった。この結果、一般会計及び特別会計を合わせた不用額は130億5,569万円となった。

(5) 普通会計における財務比率

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、地方公共団体における公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合、概ね一般会計に公園墓地事業費、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費及び公債管理費の各特別会計を加えたものである。

普通会計における財務比率は以下のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政上の豊さを示す指数で、この数値が大きいほど財政力に余裕があるといえる。また、1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}^{\ast 1}}{\text{基準財政需要額}^{\ast 2}} \quad (\text{3年度間の平均値})$$

※1 基準財政収入額…地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額である。

※2 基準財政需要額…地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額である。

財政力指数の推移は次表のとおりである。

財 政 力 指 数 の 推 移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度 中核市平均
財 政 力 指 数	0.814	0.788	0.769	0.748	0.742	0.76

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は0.742となっており、令和5年度中核市平均を0.018ポイント下回っている。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常収支比率の推移は次表のとおりである。

経常収支比率の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	(単位：%)
						5 年 度 中核市平均
経常収支比率	101.8	95.2	99.1	99.9	99.4	93.0

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(99.9%)に比べて0.5ポイント下降(改善)し、99.4パーセントとなったが、令和5年度中核市平均を6.4ポイント上回っている。

当年度は、扶助費などに充当する経常経費充当一般財源の増により分子が増加したものの、市税の増などにより分母である経常一般財源がより増加したため下降(改善)した。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費の財政負担の状況を示す指標で、この指標が高いほど公債費が一般財源の用途を制約しているといえる。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

公債費負担比率の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	(単位：%)
						5 年 度 中核市平均
公債費負担比率	15.6	14.6	14.9	15.2	14.5	12.3

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は前年度(15.2%)に比べて0.7ポイント下降(改善)し14.5パーセントとなったが、令和5年度中核市平均を2.2ポイント上回っている。

当年度は、分子である公債費充当一般財源が減少し、分母である一般財源総額が増加したため下降(改善)した。

エ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした指標で、一般的には3パーセントから5パーセントまでが望ましいといわれている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}^{\ast 3}} \times 100$$

※3 標準財政規模…地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

実質収支比率の推移は次表のとおりである。

実 質 収 支 比 率 の 推 移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	(単位：%)
						5 年 度 中核市平均
実 質 収 支 比 率	3.8	9.5	8.2	5.9	6.4	4.4

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は分母である標準財政規模が増加したが、市税の増などにより分子である実質収支額がより増加したため、前年度(5.9%)に比べて0.5ポイント上昇し6.4パーセントとなり、令和5年度中核市平均を2.0ポイント上回っている。

オ 経常一般財源等比率

経常一般財源等比率は、経常的に収入される一般財源等がどれほどあるか、歳入構造の弾力性を示す指標で、この数値が 100 を超える度合いが高いほど、経常一般財源等に余裕があり、歳入構造に弾力性がある。

$$\text{経常一般財源等比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

経常一般財源等比率の推移は次表のとおりである。

経常一般財源等比率の推移

(単位：%)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度 中核市平均
経常一般財源等比率	95.5	95.4	101.4	101.2	104.7	100.1

(注) 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表(総務省)」の数値を引用している。

当年度は分母である標準財政規模が増加したが、分子である経常一般財源等がより増加したため、前年度(101.2%)に比べて3.5ポイント上昇(改善)し104.7パーセントとなり、令和5年度中核市平均を4.6ポイント上回っている。

2 まとめ

【歳入】

一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額は 2,912 億 6,284 万円となり、前年度に比べて 46 億 3,617 万円（1.6%）増加した。

一般会計の歳入決算額は 1,778 億 9,847 万円となり、前年度に比べて 44 億 1,584 万円（2.5%）増加した。これは、自主財源が前年度に比べて 26 億 1,073 万円（3.2%）増加し、歳入総額に占める割合も 4 年連続で上昇（改善）し 47.3 パーセントとなり、依存財源が前年度に比べて 18 億 511 万円（2.0%）増加したことによる。

自主財源増加の主な要因は、財産収入が不動産売却収入の増などにより 21 億 7,175 万円（517.9%）増加したことによる。依存財源増加の主な要因は、地方特例交付金が定額減税減収補填特例交付金の皆増などにより 17 億 2,271 万円（475.8%）増加したことによる。

特別会計の歳入決算額は 1,133 億 6,436 万円となり、前年度に比べて 2 億 2,033 万円（0.2%）増加した。その主な要因は、県支出金の減などにより国民健康保険費が 9 億 1,781 万円（2.2%）減少したものの、繰越金の増などにより介護保険費が 10 億 8,172 万円（2.5%）増加したことによる。

【歳出】

一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額は 2,817 億 493 万円となり、前年度に比べて 51 億 2,772 万円（1.9%）増加した。

一般会計の歳出決算額は 1,719 億 9,998 万円となり、前年度に比べて 38 億 9,170 万円（2.3%）増加した。これは、投資的経費が前年度に比べて 3 億 8,146 万円（2.8%）、その他の経費が前年度に比べて 10 億 7,718 万円（1.7%）それぞれ減少したものの、義務的経費が前年度に比べて 53 億 5,035 万円（5.8%）増加したことによる。なお、義務的経費の歳出総額に占める割合は 56.6 パーセントとなり、前年度に比べて 1.8 ポイント上昇（悪化）した。

義務的経費増加の主な要因は、定年延長に伴う退職手当の隔年支給が行われ

たことなどにより人件費が 30 億 1,164 万円（10.9%）増加したことによる。投資的経費減少の主な要因は、中学校営繕工事に伴う工事請負費の減などにより普通建設事業費が 4 億 701 万円（3.0%）減少したことによる。その他の経費減少の主な要因は、新型コロナウイルス予防接種事業に伴う国への還付金の減などにより補助費等が 28 億 429 万円（14.0%）減少したことによる。

特別会計の歳出決算額は 1,097 億 495 万円となり、前年度に比べて 12 億 3,602 万円（1.1%）増加した。その主な要因は、国民健康保険事業費の減により国民健康保険費が 14 億 267 万円（3.4%）減少したものの、介護保険事業費の増などにより介護保険費が 25 億 8,926 万円（6.5%）増加したことによる。

【収支】

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計では 56 億 393 万円、特別会計では 36 億 5,941 万円となり一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額は 92 億 6,334 万円となり、前年度に比べて 3 億 6,868 万円（3.8%）減少した。

また、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計では 6 億 4,700 万円のプラスとなり、3 年ぶりにプラスに転じた。特別会計では 10 億 1,568 万円のマイナスとなり、3 年ぶりにマイナスに転じた。一般会計及び特別会計を合わせた単年度収支額は 3 億 6,868 万円のマイナスとなり、3 年連続のマイナスとなった。

【市債】

一般会計及び特別会計を合わせた年度末残高は 1,791 億 3,996 万円となり、前年度末に比べて 63 億 6,930 万円（3.4%）減少し、3 年連続で減少した。

一般会計の年度末残高は 1,788 億 7,269 万円となり、発行額が元金償還額を下回ったことにより、前年度末と比べて 63 億 2,863 万円（3.4%）減少した。

特別会計の年度末残高は 2 億 6,726 万円となり、発行額が元金償還額を下回っ

たことにより、前年度末と比べて 4,066 万円（13.2%）減少した。

【不用額】

一般会計の不用額は 76 億 4,286 万円で、予算現額に占める割合は 4.1 パーセントであり、款別では主に民生費、教育費、総務費、衛生費であった。特別会計の不用額は 54 億 1,283 万円で、予算現額に占める割合は 4.7 パーセントであり、会計別では主に介護保険費、国民健康保険費であった。この結果、一般会計及び特別会計を合わせた不用額は 130 億 5,569 万円となった。

【財務比率】

財政の弾力性を示す経常収支比率は 99.4 パーセントとなり、扶助費などに充当する経常経費充当一般財源が増加したものの、経常一般財源がより増加したことにより、前年度に比べて 0.5 ポイント下降（改善）した。

公債費の財政負担状況を示す公債費負担比率は 14.5 パーセントとなり、公債費充当一般財源の減などにより、前年度に比べて 0.7 ポイント下降（改善）した。

標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は 6.4 パーセントとなり、標準財政規模が増加したものの、実質収支額がより増加したため、前年度に比べて 0.5 ポイント上昇した。

3 審査意見

本市は「YOKOSUKA ビジョン 2030（横須賀市基本構想・基本計画）」（以下「ビジョン 2030」という。）及び「横須賀再興プラン 2022-2025 -横須賀市実施計画 横須賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略-」（以下「再興プラン」という。）に基づき、限られた行政資源を有効かつ効率的に活用し、政策的な事業の推進と行財政改革による見直しを図りつつ、市の課題に積極的かつ着実に取り組んでいるところである。その取り組みを踏まえつつ、以下のとおり決算審査について意見を述べる。

【財政運営全体に対する基本的評価】

当年度の決算は、一般会計・特別会計ともに歳入と歳出がいずれも増加し、市全体として財政規模の拡大が見られた。また、自主財源の増加により歳入構造の自立性が向上したことは取り組みの効果の表れと評価する。

【歳入の特徴と評価】

一般会計の歳入において自主財源の歳入に占める割合が4年連続で上昇したこと、なかでも市税が3年連続で増収となったことは、市の税収確保や経済活動の回復等により財政自立度が改善され、財政の健全性が向上したものと評価する。

【歳出の特徴と課題】

一方で、歳出においては、義務的経費の増加や高齢化に起因する介護保険費の増加など、構造的な財政負担の増大が見られる。特に一般会計においては、歳出総額に占める義務的経費の割合が56.6パーセントと令和5年度中核市平均を上回っていることから、依然として予算の硬直化や財政運営の弾力性低下に係る懸念が残る。

【収支の特徴と課題】

一般会計の実質収支額が増加していることは財政の健全性の観点から評価がで

きるものの、一般会計及び特別会計を合わせた単年度収支額が3年連続でマイナスであることについては、以下の点で注意が必要と考える。

単年度収支額がプラスとマイナスを繰り返すことは、財政運営上では通常の状態であり、現時点では問題を認めないが、単年度収支額のマイナスが慢性化すれば、これまで積み立ててきた基金（財政調整基金など）を取り崩す状況が続くことになり、災害や経済危機等への備えが失われ、行政運営リスクが増大する。また新たな公共事業や市債発行の計画が立てにくくなり、必要なインフラ整備や地域サービス提供・向上の妨げになる可能性がある。

よって今後も単年度収支額のマイナスが続くならば、健全な財政基盤を将来にわたり守るため、その原因を詳細に分析し、場合によっては早めの歳出改革・歳入確保・基金運用と計画的な財政運営など、積極的な対策を講じる必要が出てくることに留意されたい。

【市債】

市債残高が3年連続で減少している点は、市の財政運営が計画的かつ抑制的に行われていることの表れと評価する。

市債の発行を必要最小限にとどめることは、将来世代への負担軽減や財政の持続性確保に資するものなので、引き続き事業の必要性や費用対効果を十分に精査した上で、適正な市債管理を行われたい。

【不用額】

不用額が前年度に比べて減少している点は、予算の見積り精度が高まり適正な執行に努めていることを示す。これは、無駄のない財政運営が進んでいる証左であり、限られた財源の有効活用が実現しているものと評価する。今後も事業計画のさらなる精査や執行状況の綿密な管理により、不用額の一層の圧縮に努められたい。

【財務比率から見た課題】

歳入における自主財源比率は上昇傾向にあり、経常収支比率（99.4%）も改善しているものの、財政力指数は下降傾向にあることから、引き続き自主財源の確保や歳出構造の見直しが課題と考える。

公債費負担比率（14.5%）は改善傾向にあるが、いまだ令和5年度中核市平均を上回る水準にある。元利償還の負担は歳出全体を圧迫し、単年度収支額や実質収支額のマイナスの原因となることがある。また将来世代への負担も増し、財政の持続性が損なわれる可能性が高まる。先にも述べたように、今後も市債の発行に当たっては十分に検討した上で、慎重かつ中長期的な視点をもって、適正な市債管理を行われたい。

実質収支比率（6.4%）は令和5年度中核市平均を上回る水準にある。また経常一般財源等比率（104.7%）も令和5年度中核市平均を上回っているが、これらをもって単純に「黒字」に振れているから健全であるとみなすのではなく、その黒字の背景にどのような施策・状況があったのか、行政水準や市民サービスの質は十分であったかなど、しっかり検証した上で、今後の予算編成や事業計画へつなげる姿勢を持つことが必要と考える。

【今後の課題・提言】

本決算において、市は自主財源の伸長や市債残高の減少など一定の健全化成果をあげている一方、義務的経費の増加や経常収支比率・財政力指数の低水準、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支額の減少と単年度収支額のマイナスなど今後に向けた課題も明らかとなった。

これら課題に対する取り組みとして、義務的経費や経常経費の抑制・最適化策の検討、一般財源の確保と歳入増への努力の継続、特別会計の経営健全化策の推進、持続可能かつ中長期的な財政運営に向けた施策を進めていただきたい。

またこれらの点を踏まえ、引き続き「ビジョン2030」及び「再興プラン」に基づいた各施策の進行管理を行い、限られた資源で最適かつ最大の効果が得られる

よう、事務事業の見直し、業務の効率化やコストを意識した働き方の推進、デジタル技術を活用した市民の利便性向上など、「再興プラン（第4章 市政運営の基本姿勢）」に掲げられた推進項目も確実に実践されたい。

社会情勢の変化は依然として激しく、現行の各種計画の策定時には予見できなかった事態が発生することもあるが、市民の福祉の増進を実現するためにどのような状況下にあっても安定した行政運営と、それに基づく財政運営が図られるよう取り組まれない。

またその取り組みが効果的かつ効率的に図られ、確実な結果につながるように、組織としてのリスクマネジメントについてはさらに意識していただきたい。

なお、「再興プラン」については、令和7年度までの計画期間となっており、次期計画の策定に関しても、長期的な視点で諸課題を捉えた上で、上記の点に留意されることを望む。

第7 一般会計

一般会計の決算状況は次表のとおりである。

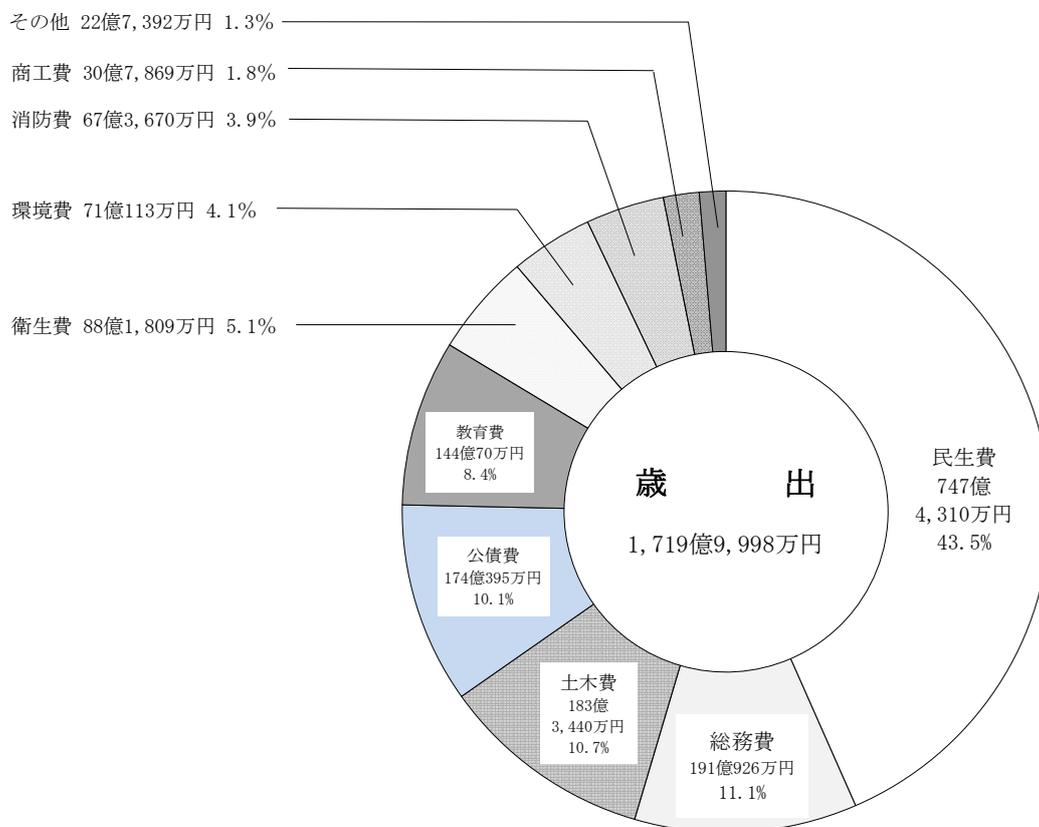
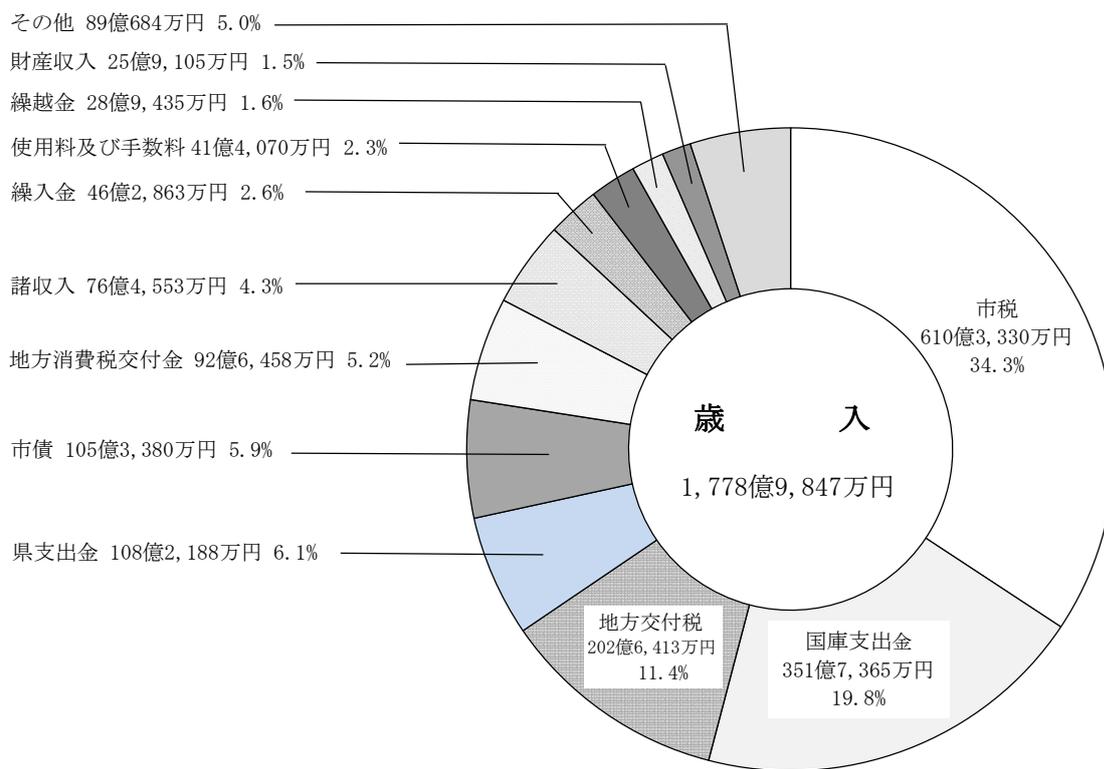
総 括 表

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額
当 年 度	177,898,477,901	171,999,984,597	5,898,493,304	294,560,283	5,603,933,021
前 年 度	173,482,629,767	168,108,278,291	5,374,351,476	417,427,654	4,956,923,822
比 較 増 減	4,415,848,134	3,891,706,306	524,141,828	△ 122,867,371	647,009,199

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源2億9,456万円が含まれており、これを差し引いた実質収支額は56億393万円となっている。このうち、28億1,000万円を財政調整基金繰入金とし、残る27億9,393万円を翌年度へ繰り越すべき財源とは別に翌年度への繰越金としている。

当年度の歳入歳出の構成割合を図で示すと、次のとおりである。



1 歳 入

当年度の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	円	円
当 年 度	185,223,610,009	180,186,705,949	177,898,477,901	98.7	148,868,558	2,139,359,490
前 年 度	182,916,156,245	175,843,990,811	173,482,629,767	98.7	210,007,420	2,151,353,624
比 較 増 減	2,307,453,764	4,342,715,138	4,415,848,134		△ 61,138,862	△ 11,994,134

当年度の歳入決算額は1,778億9,847万円で、前年度に比べて44億1,584万円(2.5%)増加した。収入率は98.7パーセント(前年度98.7%)となっている。

不納欠損額は1億4,886万円で、その内訳は主に市税1億1,640万円である。

収入未済額は21億3,935万円で、その内訳は主に市税14億6,928万円、諸収入4億5,170万円である。

歳入科目（款）別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 科 目 （ 款 ） 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	61,033,305,376	34.3	59,273,649,023	34.2	1,759,656,353	3.0
2 地 方 譲 与 税	681,501,500	0.4	682,542,056	0.4	△ 1,040,556	△ 0.2
3 利 子 割 交 付 金	26,712,000	0.0	18,205,000	0.0	8,507,000	46.7
4 配 当 割 交 付 金	609,908,000	0.3	448,836,000	0.3	161,072,000	35.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	873,227,000	0.5	496,754,000	0.3	376,473,000	75.8
6 法 人 事 業 税 交 付 金	935,016,000	0.5	874,306,000	0.5	60,710,000	6.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,264,580,000	5.2	8,827,542,000	5.1	437,038,000	5.0
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,232,552	0.0	23,133,247	0.0	△ 900,695	△ 3.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	182,815,000	0.1	164,555,000	0.1	18,260,000	11.1
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,315,981,000	1.3	2,320,571,000	1.3	△ 4,590,000	△ 0.2
11 地 方 特 例 交 付 金	2,084,753,000	1.2	362,036,000	0.2	1,722,717,000	475.8
12 地 方 交 付 税	20,264,131,000	11.4	18,950,496,000	10.9	1,313,635,000	6.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,851,000	0.0	42,221,000	0.0	△ 1,370,000	△ 3.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	242,447,128	0.1	260,072,519	0.1	△ 17,625,391	△ 6.8
15 使 用 料 及 び 手 数 料	4,140,707,243	2.3	3,886,855,922	2.2	253,851,321	6.5
16 国 庫 支 出 金	35,173,651,277	19.8	36,255,014,560	20.9	△ 1,081,363,283	△ 3.0
17 県 支 出 金	10,821,885,866	6.1	10,694,813,993	6.2	127,071,873	1.2
18 財 産 収 入	2,591,053,036	1.5	419,300,128	0.2	2,171,752,908	517.9
19 寄 附 金	891,397,429	0.5	660,468,869	0.4	230,928,560	35.0
20 繰 入 金	4,628,639,054	2.6	5,563,643,593	3.2	△ 935,004,539	△ 16.8
21 繰 越 金	2,894,351,476	1.6	3,717,564,725	2.1	△ 823,213,249	△ 22.1
22 諸 収 入	7,645,531,964	4.3	7,675,146,408	4.4	△ 29,614,444	△ 0.4
23 市 債	10,533,800,000	5.9	11,859,600,000	6.8	△ 1,325,800,000	△ 11.2
自動車取得税交付金	—	—	5,302,724	0.0	△ 5,302,724	皆減
合 計	177,898,477,901	100.0	173,482,629,767	100.0	4,415,848,134	2.5

歳入決算額のうち構成比の高い科目は、市税（34.3%）、国庫支出金（19.8%）及び地方交付税（11.4%）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第 1 款 市 税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	60,880,653,000	62,618,989,958	61,033,305,376	116,401,050	1,469,283,532
前 年 度	59,307,653,000	60,971,425,666	59,273,649,023	196,034,002	1,501,742,641
比 較 増 減	1,573,000,000	1,647,564,292	1,759,656,353	△ 79,632,952	△ 32,459,109

収入済額は、予算現額に対して1億5,265万円(0.3%)の収入増となっている。

また、前年度に対しては17億5,965万円(3.0%)の増となり、これを税目別に見ると次表のとおりである。

税 目 別 収 入 比 較

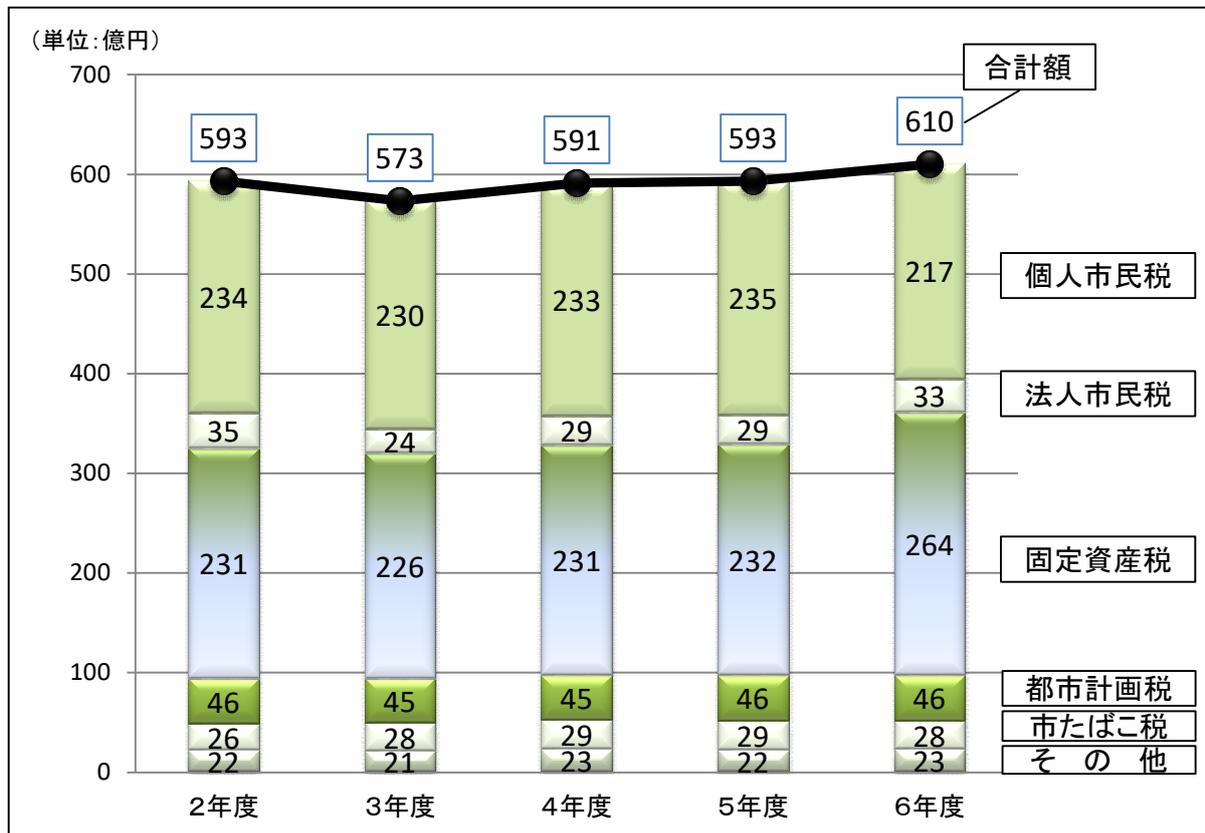
区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
市 民 税	個 人	円 21,707,247,275	% 35.6	円 23,498,392,349	% 39.6	円 △ 1,791,145,074	% △ 7.6
	法 人	3,267,584,737	5.4	2,908,352,900	4.9	359,231,837	12.4
	小 計	24,974,832,012	40.9	26,406,745,249	44.6	△ 1,431,913,237	△ 5.4
	固 定 資 産 税	26,408,570,824	43.3	23,199,820,949	39.1	3,208,749,875	13.8
	軽 自 動 車 税	670,399,954	1.1	643,511,414	1.1	26,888,540	4.2
	市 た ば こ 税	2,815,068,409	4.6	2,871,377,312	4.8	△ 56,308,903	△ 2.0
	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0	0.0	0	—
	入 湯 税	5,267,250	0.0	2,463,750	0.0	2,803,500	113.8
	事 業 所 税	1,595,952,700	2.6	1,590,556,600	2.7	5,396,100	0.3
	都 市 計 画 税	4,563,214,227	7.5	4,559,173,749	7.7	4,040,478	0.1
	合 計	61,033,305,376	100.0	59,273,649,023	100.0	1,759,656,353	3.0

当年度は、法人市民税が堅調な企業業績などにより3億5,923万円増加したものの、個人市民税が定額減税などにより17億9,114万円減少した結果、市民税が14億3,191万円減少した。また、固定資産税が償却資産の増などにより32億874万円増

加した。これらの結果、当年度の市税全体としては前年度に対し 17 億 5,965 万円 (3.0%) の増収となっている。

市税収入の税目別の推移を図で示すと、次のとおりである。

市 税 収 入 の 税 目 別 推 移



過去5年間における税目別収入未済額状況は、次表のとおりである。

税 目 別 収 入 未 済 額 状 況

(単位：円)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
市 民 税	個 人	940,864,670	881,755,046	862,945,218	834,705,860	783,996,545
	法 人	122,292,430	46,133,829	38,087,436	38,638,416	42,583,320
	小 計	1,063,157,100	927,888,875	901,032,654	873,344,276	826,579,865
固 定 資 産 税		698,343,080	585,904,595	579,122,590	508,501,317	523,737,099
軽自動車税		21,443,995	19,660,632	18,664,449	17,731,948	18,406,432
市たばこ税		0	0	0	0	0
特別土地保有税		148,011	148,011	148,011	148,011	148,011
入 湯 税		0	0	0	0	0
事 業 所 税		4,547,900	1,203,700	892,700	0	0
都 市 計 画 税		142,538,234	119,121,526	116,800,083	102,017,089	100,412,125
合 計		1,930,178,320	1,653,927,339	1,616,660,487	1,501,742,641	1,469,283,532

収入未済額は、主に個人市民税、固定資産税であり、収入率の向上などにより前年度に比べて3,245万円(2.2%)減少し、14億6,928万円となっている。

第 2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	666,452,000	681,501,500	681,501,500	0	0
前 年 度	675,342,000	682,542,056	682,542,056	0	0
比 較 増 減	△ 8,890,000	△ 1,040,556	△ 1,040,556	0	0

収入済額は、予算現額に対して1,504万円(2.3%)の収入増となっている。

また、前年度に対しては104万円(0.2%)の減となっている。これは主に、森林環境譲与税が増加したものの、地方揮発油譲与税及び特別とん譲与税が減少したことによるものである。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	26,000,000	26,712,000	26,712,000	0	0
前 年 度	17,000,000	18,205,000	18,205,000	0	0
比 較 増 減	9,000,000	8,507,000	8,507,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 71 万円 (2.7%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては 850 万円 (46.7%) の増となっている。これは、県民税
利子割の増によるものである。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	481,000,000	609,908,000	609,908,000	0	0
前 年 度	429,000,000	448,836,000	448,836,000	0	0
比 較 増 減	52,000,000	161,072,000	161,072,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 1 億 2,890 万円 (26.8%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては 1 億 6,107 万円 (35.9%) の増となっている。これは、
県民税配当割の増によるものである。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	814,000,000	873,227,000	873,227,000	0	0
前 年 度	479,000,000	496,754,000	496,754,000	0	0
比 較 増 減	335,000,000	376,473,000	376,473,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 5,922 万円 (7.3%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては3億7,647万円（75.8%）の増となっている。これは、県民税株式等譲渡所得割の増によるものである。

第6款 法人事業税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	934,000,000	935,016,000	935,016,000	0	0
前年度	831,000,000	874,306,000	874,306,000	0	0
比較増減	103,000,000	60,710,000	60,710,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して101万円（0.1%）の収入増となっている。

また、前年度に対しては6,071万円（6.9%）の増となっている。これは主に、法人事業税の増によるものである。

第7款 地方消費税交付金

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	9,026,000,000	9,264,580,000	9,264,580,000	0	0
前年度	8,672,000,000	8,827,542,000	8,827,542,000	0	0
比較増減	354,000,000	437,038,000	437,038,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して2億3,858万円（2.6%）の収入増となっている。

また、前年度に対しては4億3,703万円（5.0%）の増となっている。これは、地方消費税の増によるものである。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	24,000,000	22,232,552	22,232,552	0	0
前 年 度	21,000,000	23,133,247	23,133,247	0	0
比 較 増 減	3,000,000	△ 900,695	△ 900,695	0	0

収入済額は、予算現額に対して 176 万円 (7.4%) の収入減となっている。

また、前年度に対しては 90 万円 (3.9%) の減となっている。これは、ゴルフ場利用税の減によるものである。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	199,000,000	182,815,000	182,815,000	0	0
前 年 度	163,000,000	164,555,000	164,555,000	0	0
比 較 増 減	36,000,000	18,260,000	18,260,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 1,618 万円 (8.1%) の収入減となっている。

また、前年度に対しては、1,826 万円 (11.1%) の増となっている。これは、自動車税環境性能割の増によるものである。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	2,315,981,000	2,315,981,000	2,315,981,000	0	0
前 年 度	2,320,571,000	2,320,571,000	2,320,571,000	0	0
比 較 増 減	△ 4,590,000	△ 4,590,000	△ 4,590,000	0	0

収入済額は、予算現額と同額となっている。

また、前年度に対しては 459 万円 (0.2%) の減となっている。これは、国の交付金の減によるものである。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	2,074,641,000	2,084,753,000	2,084,753,000	0	0
前 年 度	351,637,000	362,036,000	362,036,000	0	0
比 較 増 減	1,723,004,000	1,722,717,000	1,722,717,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 1,011 万円 (0.5%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては 17 億 2,271 万円 (475.8%) の増となっている。これは主に、定額減税の影響額に対する定額減税減収補填特例交付金が皆増したことによるものである。

第 12 款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	20,228,163,000	20,264,131,000	20,264,131,000	0	0
前 年 度	18,916,997,000	18,950,496,000	18,950,496,000	0	0
比 較 増 減	1,311,166,000	1,313,635,000	1,313,635,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 3,596 万円 (0.2%) の収入増となっている。

また、前年度に対しては 13 億 1,363 万円 (6.9%) の増となっている。これは主に、社会保障関係費の増、臨時財政対策債振替相当額の減などに伴う基準財政需要額の増が、固定資産税の増などに伴う基準財政収入額の増を上回ったことによる。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	47,598,000	40,851,000	40,851,000	0	0
前 年 度	50,300,000	42,221,000	42,221,000	0	0
比 較 増 減	△ 2,702,000	△ 1,370,000	△ 1,370,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して 674 万円 (14.2%) の収入減となっている。

また、前年度に対しては 137 万円 (3.2%) の減となっている。これは、国の交付金の減によるものである。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	252,408,000	255,871,969	242,447,128	236,000	13,188,841
前 年 度	271,793,000	273,711,607	260,072,519	1,078,120	12,560,968
比 較 増 減	△ 19,385,000	△ 17,839,638	△ 17,625,391	△ 842,120	627,873

収入済額は、予算現額に対して 996 万円 (3.9%) の収入減となっている。収入済額の主なものは、「教育・保育給付費負担金」(私立保育園等の保育料)などの民生費負担金 2 億 299 万円である。

また、前年度に対しては 1,762 万円 (6.8%) の減となっている。これは主に、「教育・保育給付費負担金」などの民生費負担金が 1,375 万円減少したことによるものである。

不納欠損額は、「児童措置費負担金」(過年度分の児童福祉施設等の保護者負担金)に係る民生費負担金 23 万円(前年度 107 万円)である。収入未済額は、主に「児童措置費負担金」などの民生費負担金 1,316 万円(前年度 1,237 万円)である。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	4,084,920,000	4,354,127,224	4,140,707,243	11,370,605	202,049,376
前 年 度	4,136,643,000	4,109,692,609	3,886,855,922	1,832,270	221,004,417
比 較 増 減	△ 51,723,000	244,434,615	253,851,321	9,538,335	△ 18,955,041

収入済額は、予算現額に対して 5,578 万円 (1.4%) の収入増となっている。収入済額の主なものは、「市営住宅使用料」などの土木使用料 25 億 9,166 万円、「廃棄物処理手数料」などの環境手数料 4 億 7,179 万円である。

また、前年度に対しては 2 億 5,385 万円 (6.5%) の増となっている。これは主に、「廃棄物処理手数料」などの環境手数料が 1,080 万円減少したものの、「美術館使用料」などの総務使用料が 2 億 1,942 万円、「公園使用料」などの土木使用料が 2,173 万円それぞれ増加したことによるものである。

不納欠損額は、「市営住宅使用料」に係る土木使用料 1,047 万円 (前年度 95 万円) 及び「廃棄物処理手数料」に係る環境手数料 89 万円 (前年度 88 万円) である。収入未済額は、主に「市営住宅使用料」などの土木使用料 1 億 9,464 万円 (前年度 2 億 1,312 万円)、「廃棄物処理手数料」に係る環境手数料 659 万円 (前年度 714 万円) である。

第 16 款 国 庫 支 出 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	38,267,576,855	35,173,651,277	35,173,651,277	0	0
前 年 度	41,840,867,368	36,255,014,560	36,255,014,560	0	0
比 較 増 減	△ 3,573,290,513	△ 1,081,363,283	△ 1,081,363,283	0	0

収入済額は、予算現額に対して 30 億 9,392 万円 (8.1%) の収入減となっており、前年度に対しては 10 億 8,136 万円 (3.0%) の減となっている。

収入済額の項別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

国 庫 支 出 金 項 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
国庫負担金	23,198,236,908	66.0	22,123,488,354	61.0	1,074,748,554	4.9
国庫補助金	11,837,119,693	33.7	13,999,159,491	38.6	△ 2,162,039,798	△ 15.4
委 託 金	138,294,676	0.4	132,366,715	0.4	5,927,961	4.5
合 計	35,173,651,277	100.0	36,255,014,560	100.0	△ 1,081,363,283	△ 3.0

国庫負担金は 231 億 9,823 万円であり、前年度より 10 億 7,474 万円増加している。これは主に、「新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金」の減などにより、衛生費国庫負担金が 6 億 6,828 万円減少したものの、法改正により支給対象児童数の拡大による「児童手当国庫負担金」の増などにより、民生費国庫負担金が 17 億 3,383 万円増加したことによる。

国庫補助金は 118 億 3,711 万円であり、前年度より 21 億 6,203 万円減少している。これは主に、「新型コロナウイルス予防接種事業費補助」の減などにより、衛生費国庫補助金が 17 億 4,552 万円減少したことによる。

委託金は 1 億 3,829 万円であり、前年度より 592 万円増加している。これは主に、「基礎年金取扱事務費委託金」の増加などにより、民生費委託金が 647 万円増加し

たことによる。

第 17 款 県 支 出 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	11,424,030,500	10,821,885,866	10,821,885,866	0	0
前 年 度	11,305,809,175	10,694,813,993	10,694,813,993	0	0
比 較 増 減	118,221,325	127,071,873	127,071,873	0	0

収入済額は、予算現額に対して6億214万円(5.3%)の収入減となっており、前年度に対しては1億2,707万円(1.2%)の増となっている。

収入済額の項別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

県 支 出 金 項 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
県 負 担 金	7,332,016,155	67.8	6,973,970,771	65.2	358,045,384	5.1
県 補 助 金	2,688,285,928	24.8	2,987,475,797	27.9	△ 299,189,869	△ 10.0
委 託 金	801,583,783	7.4	733,367,425	6.9	68,216,358	9.3
合 計	10,821,885,866	100.0	10,694,813,993	100.0	127,071,873	1.2

県負担金は73億3,201万円であり、前年度より3億5,804万円増加している。これは主に、障害福祉サービス費等の増加に伴う「在宅障害者福祉事業費県負担金」の増などにより民生費県負担金が3億5,869万円増加したことによる。

県補助金は26億8,828万円であり、前年度より2億9,918万円減少している。これは主に、「新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金」の皆減などにより、衛生費県補助金が2億2,346万円減少したことによる。

委託金は8億158万円であり、前年度より6,821万円増加している。これは主に、「衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行費委託金」の皆増などによ

り、総務費委託金が6,800万円増加したことによる。

第18款 財産収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	2,438,494,000	2,594,183,042	2,591,053,036	0	3,130,006
前年度	348,913,000	422,290,668	419,300,128	0	2,990,540
比較増減	2,089,581,000	2,171,892,374	2,171,752,908	0	139,466

収入済額は、予算現額に対して1億5,255万円(6.3%)の収入増となっている。収入済額の主なものは、不動産売払収入23億7,644万円、財産貸付収入1億7,789万円である。

また、前年度に対しては21億7,175万円(517.9%)の増となっている。これは主に、利子及び配当金が4,939万円減少したものの、横須賀市立総合医療センター用地の有償所管替え19億1,000万円の増などにより、不動産売払収入が22億1,158万円増加したことによるものである。なお、当年度の不動産売払収入うち5,000万円以上の大型売払物件は、旧横須賀市歯科医師会館の2億1万円、旧久里浜青少年の家の1億2,500万円などである。

収入未済額は、「貸地料」などの財産貸付収入313万円(前年度299万円)である。

第19款 寄附金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
当年度	932,401,000	891,397,429	891,397,429	0	0
前年度	651,863,000	660,468,869	660,468,869	0	0
比較増減	280,538,000	230,928,560	230,928,560	0	0

収入済額は、予算現額に対して4,100万円(4.4%)の収入減となっている。収入

済額の主なものは、ふるさと納税 7 億 2,259 万円である。

また、前年度に対しては 2 億 3,092 万円（35.0%）の増となっている。これは主に、一般寄附が 1 億 5,910 万円、民生費指定寄附が 1 億 2,882 万円、総務費指定寄附が 7,650 万円それぞれ減少したものの、ふるさと納税が 7 億 608 万円増加したことによるものである。

なお、前年度までふるさと納税寄附金は、一般寄附又は各基金の指定寄附ごとに収入していたが、当年度からはふるさと納税に一括して収入を行う運用に変更している。

第 20 款 繰入金

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	4,685,168,000	4,628,639,054	4,628,639,054	0	0
前 年 度	5,573,377,510	5,563,643,593	5,563,643,593	0	0
比 較 増 減	△ 888,209,510	△ 935,004,539	△ 935,004,539	0	0

収入済額は、予算現額に対して 5,652 万円（1.2%）の収入減となっている。収入済額の主なものは、財政調整基金からの繰入金 31 億 1,275 万円、特定防衛施設周辺整備事業基金からの繰入金 5 億 4,400 万円、再編関連特別事業基金からの繰入金 4 億 9,337 万円、子育て基金からの繰入金 1 億 2,746 万円である。

また、前年度に対しては 9 億 3,500 万円（16.8%）の減となっている。これは主に、財政調整基金からの繰入金が 2 億 9,130 万円増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策基金からの繰入金が 12 億 9,950 万円皆減したことによるものである。

過去3年間における財政調整基金からの繰入金決算額の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金からの繰入金決算額の状況

(単位：円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較			
				5 年 度		6 年 度	
				増 減 額	増減比率	増 減 額	増減比率
	円	円	円	円	%	円	%
当 初 予 算 額	3,850,000,000	4,690,000,000	5,500,000,000	840,000,000	21.8	810,000,000	17.3
決 算 額	2,311,375,000	2,821,446,000	3,112,750,000	510,071,000	22.1	291,304,000	10.3
比 較 増 減	1,538,625,000	1,868,554,000	2,387,250,000				

当年度は当初予算額 55 億円に対して決算額は 31 億 1,275 万円となっており、前年度に比べて増加しているが、連年、決算額は当初予算額を下回っている。

第 21 款 繰 越 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	2,894,350,654	2,894,351,476	2,894,351,476	0	0
前 年 度	3,717,564,653	3,717,564,725	3,717,564,725	0	0
比 較 増 減	△ 823,213,999	△ 823,213,249	△ 823,213,249	0	0

収入済額は、予算現額とほぼ同額である。収入済額の主なものは、前年度の実質収支額から財政調整基金への積立額を除いた額 24 億 7,692 万円である。また、収入済額の中には、前年度から継続費逓次繰越として繰り越された財源 2,207 万円、繰越明許費として繰り越された財源 3 億 9,535 万円などが含まれている。

なお、前年度に対しては 8 億 2,321 万円 (22,1%) の減となっている。

第 22 款 諸 収 入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	7,850,573,000	8,118,100,602	7,645,531,964	20,860,903	451,707,735
前 年 度	7,650,325,539	8,099,264,494	7,675,146,408	11,063,028	413,055,058
比 較 増 減	200,247,461	18,836,108	△ 29,614,444	9,797,875	38,652,677

収入済額は、予算現額に対して2億504万円(2.6%)の収入減となっている。収入済額の主なものは、雑入48億2,086万円、「中小企業貸付資金預託金収入」などの貸付金元利収入18億4,451万円、「消防事務受託事業収入」などの受託事業収入8億9,316万円である。

前年度に対しては2,961万円(0.4%)の減となっている。これは主に、「新型コロナウイルス予防接種事業助成金」などの雑入が4,044万円増加したものの、三浦市が負担する「消防事務受託事業収入(消防施設分)」などの受託事業収入が8,610万円減少したことによるものである。

不納欠損額は、主に「生活保護費返納金」などの雑入2,073万円(前年度606万円)である。収入未済額は、主に「生活保護費返納金」などの雑入4億5,024万円(前年度4億1,132万円)である。

第 23 款 市 債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
当 年 度	14,676,200,000	10,533,800,000	10,533,800,000	0	0
前 年 度	15,184,500,000	11,859,600,000	11,859,600,000	0	0
比 較 増 減	△ 508,300,000	△ 1,325,800,000	△ 1,325,800,000	0	0

収入済額は、予算現額に対して41億4,240万円(28.2%)の収入減となっており、前年度に対しては13億2,580万円(11.2%)の減となっている。

過去3年間における市債の収入状況は、次表のとおりである。

市 債 収 入 状 況

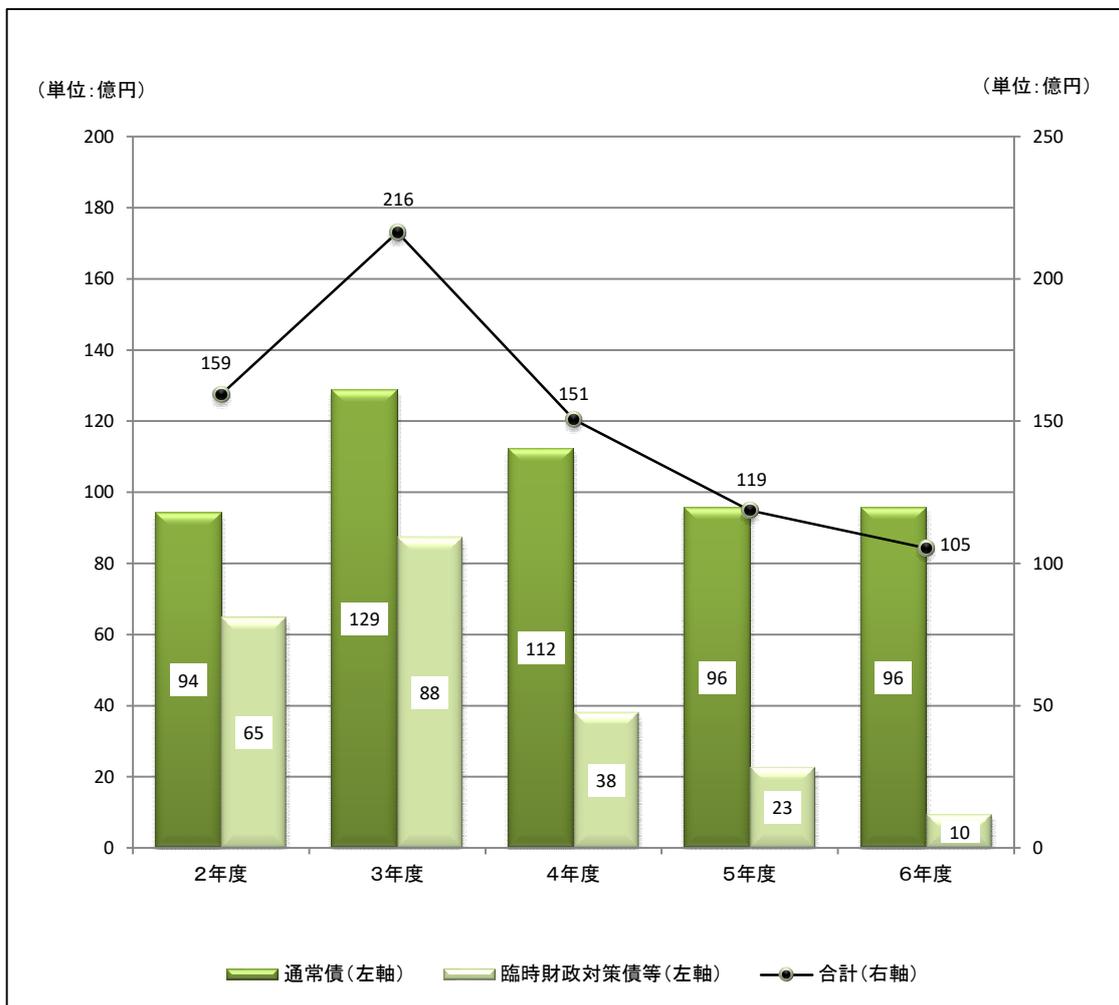
区 分		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
通 常 債	普通建設事業債等	円	%	円	%	円	%
		10,845,500,000	72.0	9,378,400,000	79.1	9,301,100,000	88.3
	(総務債)	835,600,000	5.5	829,600,000	7.0	848,800,000	8.1
	(民生債)	282,600,000	1.9	391,400,000	3.3	256,500,000	2.4
	(衛生債)	110,200,000	0.7	98,500,000	0.8	144,900,000	1.4
	(環境債)	113,500,000	0.8	212,500,000	1.8	473,100,000	4.5
	(労働債)	28,200,000	0.2	44,000,000	0.4	2,700,000	0.0
	(農林水産業債)	138,000,000	0.9	123,600,000	1.0	227,400,000	2.2
	(商工債)	—	—	17,500,000	0.1	10,000,000	0.1
	(土木債)	7,016,300,000	46.6	4,730,200,000	39.9	5,432,800,000	51.6
	(消防債)	492,900,000	3.3	780,100,000	6.6	704,000,000	6.7
	(教育債)	1,828,200,000	12.1	2,151,000,000	18.1	1,200,900,000	11.4
	災害復旧債	0	0.0	20,000,000	0.2	45,200,000	0.4
	調整債	394,300,000	2.6	173,500,000	1.5	230,700,000	2.2
	小 計	11,239,800,000	74.6	9,571,900,000	80.7	9,577,000,000	90.9
臨時財政対策債等	臨時財政対策債	3,823,900,000	25.4	2,241,400,000	18.9	956,800,000	9.1
	減収補填債	—	—	46,300,000	0.4	—	—
	小 計	3,823,900,000	25.4	2,287,700,000	19.3	956,800,000	9.1
合 計		15,063,700,000	100.0	11,859,600,000	100.0	10,533,800,000	100.0

収入済額の主なものは、土木債、教育債、臨時財政対策債であり、当年度はそれぞれ54億3,280万円、12億90万円、9億5,680万円である。

また当年度においては、「道路整備事業費公債」の増などにより土木債が7億260万円増加したものの、「学校教育施設整備事業費公債」の減などにより教育債が9億5,010万円、臨時財政対策債が12億8,460万円それぞれ減少したため、合計額は前年度に対して減となった。

市債発行状況の推移を図で示すと、次のとおりである。

(一般会計)市債(通常債と臨時財政対策債等)発行状況の推移



市 民 一 人 当 た り 市 債 額

(単位：円)

2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度 中 核 市 平 均
472,458	493,320	495,072	486,835	475,573	368,585

(注) 1 市民一人当たり市債額は、年度末市債残高（一般会計及び特別会計の合計）を住民基本台帳登録人口で除したものである。

2 中核市平均は、「類似団体別市町村財政指数表（総務省）」の数値を引用している。

市民一人当たり市債額は、当年度は前年度に比べて減少したが、令和5年度中核市平均を上回っている。

一般会計における市債に係る翌年度以降の償還予定は次表のとおりである。

市 債 償 還 予 定

(単位：円)

1 年 以 内	1 年 超 2 年 以 内	2 年 超 3 年 以 内	3 年 超 4 年 以 内	4 年 超	合 計
17,147,499,324	17,063,092,246	16,908,247,206	16,402,399,702	111,351,455,436	178,872,693,914

なお、企業会計を含めた市債残高の推移を参考に示すと次表のとおりである。

(参考) 企業会計を含めた市債残高の推移

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
一般・特別会計 (円)	186,387,908,768	192,391,414,487	190,842,656,945	185,509,264,291	179,139,962,162
企業会計 (円)	99,733,756,737	95,971,757,307	94,297,158,699	97,640,187,304	113,320,934,597
合 計 (円)	286,121,665,505	288,363,171,794	285,139,815,644	283,149,451,595	292,460,896,759

2 歳 出

当年度の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	円	円	%	円	円
当 年 度	185,223,610,009	171,999,984,597	92.9	5,580,762,992	7,642,862,420
前 年 度	182,916,156,245	168,108,278,291	91.9	5,001,355,009	9,806,522,945
比 較 増 減	2,307,453,764	3,891,706,306		579,407,983	△ 2,163,660,525

当年度の歳出決算額は 1,719 億 9,998 万円で、前年度に比べて 38 億 9,170 万円 (2.3%) 増加した。

予算現額 1,852 億 2,361 万円に対する執行率は 92.9 パーセント(前年度 91.9%) となっている。また、翌年度繰越額は 55 億 8,076 万円で、その内訳は継続費逡次繰越 9 億 4,028 万円、繰越明許費 45 億 1,416 万円及び事故繰越 1 億 2,631 万円である。

不用額は 76 億 4,286 万円で、主に民生費、教育費、総務費、衛生費、土木費であり、予算現額に占める割合は 4.1 パーセント (前年度 5.4%) となっている。

歳出科目（款）別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 科 目 （ 款 ） 別 比 較

区 分	当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	761,441,726	0.4	772,533,949	0.5	△ 11,092,223	△ 1.4
2 総 務 費	19,109,262,982	11.1	15,098,912,858	9.0	4,010,350,124	26.6
3 民 生 費	74,743,107,302	43.5	72,558,999,220	43.2	2,184,108,082	3.0
4 衛 生 費	8,818,094,720	5.1	11,800,205,325	7.0	△ 2,982,110,605	△ 25.3
5 環 境 費	7,101,132,373	4.1	6,735,210,293	4.0	365,922,080	5.4
6 労 働 費	324,981,884	0.2	374,816,309	0.2	△ 49,834,425	△ 13.3
7 農 林 水 産 業 費	1,094,791,118	0.6	761,555,279	0.5	333,235,839	43.8
8 商 工 費	3,078,696,031	1.8	3,900,644,932	2.3	△ 821,948,901	△ 21.1
9 土 木 費	18,334,403,673	10.7	17,282,040,437	10.3	1,052,363,236	6.1
10 消 防 費	6,736,707,976	3.9	6,731,464,743	4.0	5,243,233	0.1
11 教 育 費	14,400,701,691	8.4	14,435,675,254	8.6	△ 34,973,563	△ 0.2
12 災 害 復 旧 費	72,509,358	0.0	46,961,130	0.0	25,548,228	54.4
13 公 債 費	17,403,953,814	10.1	17,588,375,959	10.5	△ 184,422,145	△ 1.0
14 諸 支 出 金	20,199,949	0.0	20,882,603	0.0	△ 682,654	△ 3.3
15 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	171,999,984,597	100.0	168,108,278,291	100.0	3,891,706,306	2.3

歳出決算額のうち構成比の高い科目は、民生費（43.5%）、総務費（11.1%）、土木費（10.7%）、公債費（10.1%）である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	779,747,000	761,441,726	0	18,305,274
前 年 度	792,182,000	772,533,949	0	19,648,051
比 較 増 減	△ 12,435,000	△ 11,092,223	0	△ 1,342,777

支出済額は、予算現額に対して 97.7 パーセント（前年度 97.5%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 6 億 6,345 万円のほか、議会政務活動費などの「負担金、補助及び交付金」6,283 万円、会議録等作成委託費などの「委託料」1,611 万円である。

また、前年度に対しては 1,109 万円（1.4%）の減となっている。これは主に、人件費が 610 万円減少したことによるものである。

不用額は主に人件費のほか、「委託料」、「旅費」である。

第 2 款 総 務 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	20,403,167,059	19,109,262,982	218,492,457	1,075,411,620
前 年 度	16,272,124,163	15,098,912,858	448,479,830	724,731,475
比 較 増 減	4,131,042,896	4,010,350,124	△ 229,987,373	350,680,145

支出済額は、予算現額に対して 93.7 パーセント（前年度 92.8%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 89 億 516 万円のほか、基幹系システム管理運営事業などの「委託料」45 億 7,339 万円、減債基金運用事業などの「積立金」13 億 4,276 万円である。

また、前年度に対しては 40 億 1,035 万円（26.6%）の増となっている。これは主に、庁舎営繕事業などの「工事請負費」が 2 億 6,337 万円減少したものの、人件費

が 19 億 1,037 万円、基幹系システム管理運営事業などの「委託料」が 11 億 2,154 万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として財産管理費（ファシリティマネジメント推進事業）などの 1 億 6,439 万円、継続費通次繰越として劇場費（芸術劇場設備更新）などの 5,409 万円である。

不用額は、主に人件費のほか、基幹系システム管理運営事業などの「委託料」である。

第 3 款 民 生 費

（単位：円）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	79,163,970,181	74,743,107,302	1,420,758,457	3,000,104,422
前 年 度	75,802,374,475	72,558,999,220	1,349,337,707	1,894,037,548
比 較 増 減	3,361,595,706	2,184,108,082	71,420,750	1,106,066,874

支出済額は、予算現額に対して 94.4 パーセント（前年度 95.7%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 41 億 5,418 万円のほか、生活保護費支給事業などの「扶助費」473 億 4,582 万円、特別会計介護保険費繰出金などの「繰出金」112 億 5,103 万円、後期高齢者医療給付費市負担金などの「負担金、補助及び交付金」82 億 6,798 万円である。

また、前年度に対しては 21 億 8,410 万円（3.0%）の増となっている。これは主に、物価高騰対策福祉施設等緊急支援事業（介護事業所）などの「負担金、補助及び交付金」が 6 億 8,538 万円減少したものの、定額減税補足給付金（調整給付）支給事業などの「扶助費」が 26 億 5,306 万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として定額減税補足給付金（調整給付）支給事業費（定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業）などの 14 億 2,007 万円、継続費通次繰越として（仮称）西こども園設計・新築工事などの 67 万円である。

不用額は、主に生活保護費支給事業などの「扶助費」である。

第 4 款 衛 生 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	9,848,764,689	8,818,094,720	25,389,000	1,005,280,969
前 年 度	16,626,813,634	11,800,205,325	88,268,962	4,738,339,347
比 較 増 減	△ 6,778,048,945	△ 2,982,110,605	△ 62,879,962	△ 3,733,058,378

支出済額は、予算現額に対して 89.5 パーセント（前年度 71.0%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 16 億 363 万円のほか、新型コロナウイルス予防接種事業などの「委託料」23 億 463 万円、小児医療費助成事業などの「扶助費」16 億 7,414 万円、病院事業会計に対する負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」11 億 2,914 万円である。

また、前年度に対しては 29 億 8,211 万円（25.3%）の減となっている。これは主に、新型コロナウイルス予防接種事業などの「償還金、利子及び割引料」が 16 億 9,092 万円、新型コロナウイルス予防接種事業などの「委託料」が 12 億 3,554 万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として保健衛生総務費（指定管理者支援事業）などの 2,538 万円である。

不用額は、主に新型コロナウイルス予防接種事業などの「委託料」である。

第 5 款 環 境 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	8,337,290,050	7,101,132,373	948,018,384	288,139,293
前 年 度	7,237,020,595	6,735,210,293	224,786,000	277,024,302
比 較 増 減	1,100,269,455	365,922,080	723,232,384	11,114,991

支出済額は、予算現額に対して 85.2 パーセント（前年度 93.1%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 19 億 1,213 万円のほか、ごみ収集委託事業などの「委託料」38 億 2,255 万円、横須賀ごみ処理施設運営管理事業などの「需用費」6 億 8,794 万円である。

また、前年度に対しては 3 億 6,592 万円（5.4%）の増となっている。これは主に集団資源回収推進事業などの「報償費」が 1,600 万円減少したものの、リサイクルプラザ再資源化事業などの「需用費」が 1 億 6,108 万円、脱炭素推進事業などの「備品購入費」が 6,426 万円、ごみ収集委託事業などの「委託料」が 6,076 万円、重点対策加速化事業などの「負担金、補助及び交付金」が 5,801 万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費逡次繰越としてごみ処理費（南処理工場煙突部ほか解体事業）の 7 億 1,180 万円、繰越明許費として環境対策費（重点対策加速化事業）などの 2 億 3,621 万円である。

不用額は、主に焼却灰溶融固化等処理事業などの「委託料」、横須賀ごみ処理施設運営管理事業などの「需用費」である。

第 6 款 労 働 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	332,324,318	324,981,884	497,310	6,845,124
前 年 度	387,717,000	374,816,309	2,950,318	9,950,373
比 較 増 減	△ 55,392,682	△ 49,834,425	△ 2,453,008	△ 3,105,249

支出済額は、予算現額に対して 97.8 パーセント（前年度 96.7%）の執行率となっている。

主なものは、勤労者福利事業の「貸付金」2億円、勤労福祉会館管理運営事業などの「委託料」6,512万円である。

また、前年度に対しては 4,983万円（13.3%）の減となっている。これは主に勤労福祉会館管理運営事業などの「需用費」が 586万円増加したものの、勤労福祉会館管理運営事業の「工事請負費」が 4,409万円皆減、勤労福祉会館管理運営事業などの「負担金、補助及び交付金」が 1,196万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として勤労福祉会館費（勤労福祉会館管理運営事業）の 49万円である。

不用額は、主に勤労福祉会館管理運営事業などの「負担金、補助及び交付金」である。

第 7 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	1,174,383,000	1,094,791,118	53,800,300	25,791,582
前 年 度	999,363,900	761,555,279	205,537,000	32,271,621
比 較 増 減	175,019,100	333,235,839	△ 151,736,700	△ 6,480,039

支出済額は、予算現額に対して 93.2 パーセント（前年度 76.2%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 1 億 8,857 万円のほか、海岸高潮・侵食対策事業などの「工事請負費」7 億 1,786 万円、漁業協同組合員貸付資金預託金の「貸付金」1 億円である。

また、前年度に対しては 3 億 3,323 万円（43.8%）の増となっている。これは主に、海岸高潮・侵食対策事業などの「工事請負費」が 2 億 9,932 万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として農業振興費（農畜産業振興補助事業）などの 5,380 万円である。

不用額は、主によこすか海の幸魅力発信事業などの「負担金、補助及び交付金」、漁港維持改修事業などの「工事請負費」である。

第 8 款 商 工 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	3,224,935,870	3,078,696,031	18,432,908	127,806,931
前 年 度	4,061,168,000	3,900,644,932	16,357,354	144,165,714
比 較 増 減	△ 836,232,130	△ 821,948,901	2,075,554	△ 16,358,783

支出済額は、予算現額に対して 95.5 パーセント（前年度 96.0%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 5 億 4,939 万円のほか、中小企業等金融対策事業などの「貸

付金」15億600万円、観光団体助成事業などの「負担金、補助及び交付金」7億5,669万円である。

また、前年度に対しては8億2,194万円（21.1%）の減となっている。これは主に、集客プロモーション事業などの「負担金、補助及び交付金」が7億7,815万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として観光費（集客プロモーション事業）などの1,843万円である。

不用額は、主に観光団体助成事業などの「負担金、補助及び交付金」である。

第9款 土木費

（単位：円）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
当年度	20,637,333,204	18,334,403,673	1,653,404,524	649,525,007
前年度	19,348,578,551	17,282,040,437	1,404,528,013	662,010,101
比較増減	1,288,754,653	1,052,363,236	248,876,511	△12,485,094

支出済額は、予算現額に対して88.8パーセント（前年度89.3%）の執行率となっている。

主なものは、人件費30億101万円のほか、下水道事業会計負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」60億8,758万円、公園管理委託事業などの「委託料」43億8,489万円である。

また、前年度に対しては10億5,236万円（6.1%）の増となっている。これは主に、道路照明灯LED化事業などの「委託料」が7億6,367万円、下水道事業会計負担金、補助金などの「負担金、補助及び交付金」が3億428万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として道路橋りょう維持費（道路橋りょう維持修繕事業）などの15億5,915万円、継続費逡次繰越として交通安全施設費（北久里浜第3踏切道改良事業）などの9,425万円である。

不用額は、主に道路照明灯LED化事業などの「委託料」、急傾斜地崩壊対策事

業などの「負担金、補助及び交付金」、自転車等駐車場維持管理事業などの「工事請負費」である。

第 10 款 消 防 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	7,256,375,086	6,736,707,976	347,676,146	171,990,964
前 年 度	6,965,130,951	6,731,464,743	24,640,000	209,026,208
比 較 増 減	291,244,135	5,243,233	323,036,146	△ 37,035,244

支出済額は、予算現額に対して 92.8 パーセント（前年度 96.6%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 49 億 8,028 万円のほか、災害応急対策事業などの「需用費」5 億 3,958 万円、消防庁舎等建設事業（継続費）などの「工事請負費」3 億 9,024 万円、消防車両整備事業などの「備品購入費」2 億 4,957 万円である。

また、前年度に対しては 524 万円（0.1%）の増となっている。これは主に、消防庁舎等建設事業などの「委託料」が 6 億 2,420 万円減少したものの、人件費が 2 億 9,197 万円、災害応急対策事業などの「需用費」が 1 億 7,185 万円、消防庁舎等建設事業（継続費）などの「工事請負費」が 1 億 4,181 万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として消防施設費（消防車両整備事業）などの 1 億 4,189 万円、事故繰越として消防車両整備事業費（消防車両整備事業）の 1 億 2,631 万円、継続費繰越として消防庁舎等建設事業費（北消防署追浜出張所移転・拡充事業）などの 7,946 万円である。

不用額は、主に人件費のほか、消防水利維持管理事業などの「負担金、補助及び交付金」、庁舎営繕事業などの「工事請負費」である。

第 11 款 教 育 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	16,387,458,940	14,400,701,691	838,603,506	1,148,153,743
前 年 度	16,626,154,740	14,435,675,254	1,236,469,825	954,009,661
比 較 増 減	△ 238,695,800	△ 34,973,563	△ 397,866,319	194,144,082

支出済額は、予算現額に対して 87.9 パーセント（前年度 86.8%）の執行率となっている。

主なものは、人件費 47 億 4,664 万円のほか、学校給食材料費などの「需用費」30 億 4,641 万円、給食センターの運営管理委託などの「委託料」27 億 6,462 万円、学校営繕工事費などの「工事請負費」11 億 4,882 万円である。

また、前年度に対しては 3,497 万円（0.2%）の減となっている。これは主に、人件費が 3 億 4,609 万円、保健体育関係事務費などの「補償、補填及び賠償金」が 2 億 29 万円、教師用教科書、指導書購入事業などの「需用費」が 1 億 5,496 万円それぞれ増加したものの、学校営繕工事費などの「工事請負費」が 10 億 3,749 万円、体育会館管理委託事業などの「負担金、補助及び交付金」が 5,750 万円それぞれ減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として学校管理費（小学校営繕工事費）などの 8 億 3,860 万円である。

不用額は、主に人件費のほか、学校営繕工事費などの「工事請負費」、学校施設維持管理費などの「需用費」である。

第 12 款 災 害 復 旧 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	209,800,000	72,509,358	55,690,000	81,600,642
前 年 度	151,178,446	46,961,130	0	104,217,316
比 較 増 減	58,621,554	25,548,228	55,690,000	△ 22,616,674

支出済額は、予算現額に対して 34.6 パーセント（前年度 31.1%）の執行率となっている。

主なものは、道路橋りょう災害復旧事業などの「委託料」3,705 万円、「工事請負費」3,351 万円である。

また、前年度に対しては 2,554 万円（54.4%）の増となっている。これは港湾施設災害復旧事業などの「工事請負費」が 1,345 万円、道路橋りょう災害復旧事業などの「委託料」が 1,194 万円それぞれ増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として道路橋りょう災害復旧費（道路橋りょう災害復旧事業）の 5,569 万円である。

不用額は、主に道路橋りょう災害復旧事業などの「工事請負費」、「委託料」である。

第 13 款 公 債 費

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	17,405,375,000	17,403,953,814	0	1,421,186
前 年 度	17,589,507,000	17,588,375,959	0	1,131,041
比 較 増 減	△ 184,132,000	△ 184,422,145	0	290,145

支出済額は、予算現額に対して 100.0 パーセント（前年度 100.0%）の執行率となっている。

支出の内訳は、特別会計公債管理費への「繰出金」174 億 358 万円（償還元金分 168 億 6,243 万円、支払利子分 5 億 4,114 万円）、一時借入金利子 37 万円である。

また、前年度に対しては1億8,442万円(1.0%)の減となっている。これは主に、特別会計公債管理費への「繰出金」のうち、償還元金分が1億7,905万円減少したことによるものである。

不用額は、主に特別会計公債管理費への「繰出金」のうち、支払利子分である。

第14款 諸 支 出 金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
当 年 度	22,323,000	20,199,949	0	2,123,051
前 年 度	21,747,000	20,882,603	0	864,397
比 較 増 減	576,000	△ 682,654	0	1,258,654

支出済額は、予算現額に対して90.5パーセント(前年度96.0%)の執行率である。

支出済額は、国から受託している放射能測定調査に係る経費である。

また、前年度に対しては68万円(3.3%)の減となっている。

第 15 款 予 備 費

(単位：円)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
当 年 度	200,000,000	159,637,388	40,362,612	40,362,612
前 年 度	200,000,000	164,904,210	35,095,790	35,095,790
比 較 増 減	0	△ 5,266,822	5,266,822	5,266,822

当初予算額 2 億円のうち、他費目への充用額は 1 億 5,963 万円となっている。その内訳は、次表のとおりである。

費 目 別 充 用 状 況

(単位：円)

費 目 名 称	充 用 額
総 務 費	55,575,229
民 生 費	5,811,474
衛 生 費	80,800,727
環 境 費	478,050
土 木 費	325,191
消 防 費	13,355,086
教 育 費	1,960,115
商 工 費	33,516
労 働 費	1,298,000
合 計	159,637,388

第8 特別会計

各特別会計の決算状況は次表のとおりである。

総 括 表

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支 額
国民健康保険費	40,631,582,320	40,037,752,755	593,829,565	0	593,829,565
公園墓地事業費	472,071,577	367,515,281	104,556,296	0	104,556,296
介護保険費	45,167,553,473	42,280,179,469	2,887,374,004	0	2,887,374,004
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	230,937,263	229,100,251	1,837,012	0	1,837,012
公債管理費	18,643,292,898	18,643,292,898	0	0	0
後期高齢者医療費	8,218,926,190	8,147,112,947	71,813,243	0	71,813,243
合 計	113,364,363,721	109,704,953,601	3,659,410,120	0	3,659,410,120
前 年 度 合 計	113,144,031,899	108,468,932,380	4,675,099,519	0	4,675,099,519
比 較 増 減	220,331,822	1,236,021,221	△ 1,015,689,399	0	△ 1,015,689,399

歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれていないため、実質収支額は歳入歳出差引額と同額の36億5,941万円となっている。

各特別会計の歳入予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	円	%	円	円
国民健康保険費	41,840,114,000	42,246,906,281	40,631,582,320	96.2	312,257,882	1,303,066,079
公園墓地事業費	470,202,000	479,691,707	472,071,577	98.4	742,800	6,877,330
介護保険費	45,768,608,000	45,307,801,630	45,167,553,473	99.7	36,093,765	104,154,392
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	234,392,000	476,602,717	230,937,263	48.5	327,966	245,337,488
公債管理費	18,645,000,000	18,643,292,898	18,643,292,898	100.0	0	0
後期高齢者医療費	8,159,654,000	8,292,642,569	8,218,926,190	99.1	19,814,629	53,901,750
合 計	115,117,970,000	115,446,937,802	113,364,363,721	98.2	369,237,042	1,713,337,039
前 年 度 合 計	116,648,964,000	115,291,534,922	113,144,031,899	98.1	352,667,501	1,794,835,522
比 較 増 減	△ 1,530,994,000	155,402,880	220,331,822		16,569,541	△ 81,498,483

全特別会計の歳入決算額総額は1,133億6,436万円で、収入率は98.2パーセント（前年度98.1%）となっている。また、不納欠損額3億6,923万円は前年度に比べて1,656万円（4.7%）増加し、収入未済額17億1,333万円は前年度に比べて8,149万円（4.5%）減少した。

この歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	金 額	増減比率
	円	円	円	%
国民健康保険費	40,631,582,320	41,549,397,520	△ 917,815,200	△ 2.2
公園墓地事業費	472,071,577	575,588,081	△ 103,516,504	△ 18.0
介護保険費	45,167,553,473	44,085,828,752	1,081,724,721	2.5
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	230,937,263	289,678,989	△ 58,741,726	△ 20.3
公債管理費	18,643,292,898	19,446,272,110	△ 802,979,212	△ 4.1
後期高齢者医療費	8,218,926,190	7,197,266,447	1,021,659,743	14.2
合 計	113,364,363,721	113,144,031,899	220,331,822	0.2

各特別会計の歳出予算の執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
国民健康保険費	41,840,114,000	40,037,752,755	95.7	0	1,802,361,245
公園墓地事業費	470,202,000	367,515,281	78.2	181,000	102,505,719
介護保険費	45,768,608,000	42,280,179,469	92.4	0	3,488,428,531
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	234,392,000	229,100,251	97.7	0	5,291,749
公債管理費	18,645,000,000	18,643,292,898	100.0	0	1,707,102
後期高齢者医療費	8,159,654,000	8,147,112,947	99.8	0	12,541,053
合 計	115,117,970,000	109,704,953,601	95.3	181,000	5,412,835,399
前年度合計	116,648,964,000	108,468,932,380	93.0	170,000	8,179,861,620
比較増減	△ 1,530,994,000	1,236,021,221		11,000	△ 2,767,026,221

全特別会計の歳出決算額総額は1,097億495万円、予算現額1,151億1,797万円
で、執行率は95.3パーセント（前年度93.0%）となっている。また、翌年度繰越
額は公園墓地事業費の繰越明許費18万円である。不用額54億1,283万円は前年度
に比べて27億6,702万円（33.8%）減少した。

この歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳 出 会 計 別 比 較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	
	決 算 額	決 算 額	金 額	増減比率
	円	円	円	%
国民健康保険費	40,037,752,755	41,440,432,740	△ 1,402,679,985	△ 3.4
公園墓地事業費	367,515,281	454,983,528	△ 87,468,247	△ 19.2
介護保険費	42,280,179,469	39,690,914,529	2,589,264,940	6.5
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業費	229,100,251	261,304,091	△ 32,203,840	△ 12.3
公債管理費	18,643,292,898	19,446,272,110	△ 802,979,212	△ 4.1
後期高齢者医療費	8,147,112,947	7,175,025,382	972,087,565	13.5
合 計	109,704,953,601	108,468,932,380	1,236,021,221	1.1

1 国民健康保険費

予算現額 418 億 4,011 万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 国民健康保険 事業収入	7,722,835,699	19.0	7,593,861,696	18.3	128,974,003	1.7
	2 使用料及び 手数料	16,500	0.0	36,600	0.0	△ 20,100	△ 54.9
	3 国庫支出金	51,809,000	0.1	1,230,000	0.0	50,579,000	4,112.1
	4 県支出金	27,647,053,945	68.0	28,794,060,197	69.3	△ 1,147,006,252	△ 4.0
	5 繰入金	5,031,899,935	12.4	4,335,756,342	10.4	696,143,593	16.1
	6 繰越金	108,964,780	0.3	774,097,474	1.9	△ 665,132,694	△ 85.9
	7 諸収入	68,725,673	0.2	50,299,996	0.1	18,425,677	36.6
	8 財産収入	276,788	0.0	55,215	0.0	221,573	401.3
	合 計	40,631,582,320	100.0	41,549,397,520	100.0	△ 917,815,200	△ 2.2
歳 出	1 国民健康保険 事業費	40,037,752,755	100.0	41,440,432,740	100.0	△ 1,402,679,985	△ 3.4
	2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	40,037,752,755	100.0	41,440,432,740	100.0	△ 1,402,679,985	△ 3.4

【歳入】

当年度の歳入決算額は406億3,158万円で、前年度に比べて9億1,781万円(2.2%)減少している。これは主に、繰入金が6億9,614万円増加したものの、県支出金が11億4,700万円、繰越金が6億6,513万円それぞれ減少したことによるものである。

過去3年間における保険料収入（国民健康保険事業収入）の状況は、次表のとおりである。

保険料収入（国民健康保険事業収入）状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		金 額	増 減 比 率				
現 年 度 分	6 年 度	7,997,054,051	7,406,252,669	2.3	92.6	0	590,801,382
	5 年 度	7,845,874,562	7,236,932,812	△ 2.2	92.2	0	608,941,750
	4 年 度	8,028,183,227	7,397,047,606	△ 3.4	92.1	0	631,135,621
滞 納 繰 越 分	6 年 度	1,315,871,361	316,583,030	△ 11.3	24.1	308,298,450	690,989,881
	5 年 度	1,376,726,656	356,928,884	△ 12.9	25.9	291,175,631	728,622,141
	4 年 度	1,503,048,214	409,630,193	△ 5.0	27.3	327,218,460	766,199,561
合 計	6 年 度	9,312,925,412	7,722,835,699	1.7	82.9	308,298,450	1,281,791,263
	5 年 度	9,222,601,218	7,593,861,696	△ 2.7	82.3	291,175,631	1,337,563,891
	4 年 度	9,531,231,441	7,806,677,799	△ 3.5	81.9	327,218,460	1,397,335,182

収入済額の合計は77億2,283万円で、前年度に比べて1億2,897万円（1.7%）増加している。

収入率を前年度と比べると現年度分において0.4ポイント上昇し、滞納繰越分において1.8ポイント下降し、合計では0.6ポイント上昇した。

不納欠損額の合計は、前年度に比べて1,712万円（5.9%）増加し、3億829万円となった。なお、不納欠損額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが395万円ある。

収入未済額の合計は、前年度に比べて5,577万円（4.2%）減少し、12億8,179万円となった。なお、収入未済額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金の諸収入に係るものが2,127万円ある。

また、過去3年間における一般会計からの繰入金決算額の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金決算額の状況

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比 較			
	4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		6 年 度	
				増 減 額	増 減 比 率	増 減 額	増 減 比 率
法 定 分	円 2,838,167,993	円 2,859,510,301	円 2,911,072,016	円 21,342,308	% 0.8	円 51,561,715	% 1.8
法 定 外 (独自施策等充当分)	577,843,003	863,266,041	1,188,932,919	285,423,038	49.4	325,666,878	37.7
合 計	3,416,010,996	3,722,776,342	4,100,004,935	306,765,346	9.0	377,228,593	10.1

法定分の繰入金は国民健康保険法などの規定に基づき一般会計から繰り入れるものであり、法定外の繰入金は本市独自の施策等への充当を目的として一般会計から繰り入れるものである。

【歳出】

歳出決算額は400億3,775万円で、前年度に比べて14億267万円(3.4%)減少している。これは主に、基金積立金が3億2,626万円増加したものの、保険給付費が11億6,496万円、国民健康保険事業費納付金が5億9,107万円それぞれ減少したことによるものである。

【不用額】

不用額は18億236万円で、前年度に比べて3億8,735万円(27.4%)増加しており、主に療養諸費の療養給付費などの「負担金、補助及び交付金」である。

なお、過去3年間における保険給付費等の状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 等 の 状 況

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比 較				
	4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		6 年 度		
	円	円	円	増 減 額 円	増 減 比 率 %	増 減 額 円	増 減 比 率 %	
保 險 給 付 費	療 養 諸 費	25,214,421,300	24,671,175,834	23,583,062,309	△ 543,245,466	△ 2.2	△ 1,088,113,525	△ 4.4
	高 額 療 養 費	3,607,378,309	3,686,481,594	3,619,491,610	79,103,285	2.2	△ 66,989,984	△ 1.8
	移 送 費	24,100	26,610	80,830	2,510	10.4	54,220	203.8
	出 産 育 児 諸 費	89,821,310	97,355,077	91,562,631	7,533,767	8.4	△ 5,792,446	△ 5.9
	葬 祭 諸 費	29,700,000	29,100,000	25,350,000	△ 600,000	△ 2.0	△ 3,750,000	△ 12.9
	傷 病 手 当 金 諸 費	5,999,083	368,313	0	△ 5,630,770	△ 93.9	△ 368,313	皆減
	小 計	28,947,344,102	28,484,507,428	27,319,547,380	△ 462,836,674	△ 1.6	△ 1,164,960,048	△ 4.1
保 健 事 業 費	233,719,818	227,999,394	225,269,230	△ 5,720,424	△ 2.4	△ 2,730,164	△ 1.2	
国 民 健 康 保 險 事 業 費 納 付 金	11,055,369,517	11,474,890,670	10,883,811,096	419,521,153	3.8	△ 591,079,574	△ 5.2	
基 金 積 立 金	316,319,249	605,724,215	931,990,788	289,404,966	91.5	326,266,573	53.9	
合 計	40,552,752,686	40,793,121,707	39,360,618,494	240,369,021	0.6	△ 1,432,503,213	△ 3.5	

(注) 6年度の合計 39,360,618,494 円に国民健康保険総務費 646,403,085 円、諸支出金 30,731,176 円を加えたものが当年度歳出の1款国民健康保険事業費 40,037,752,755 円である(P68の「歳入歳出決算額比較」参照)。

2 公園墓地事業費

予算現額 4 億 7,020 万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 使用料及び 手数料	円 325,306,133	% 68.9	円 396,489,033	% 68.9	円 △ 71,182,900	% △ 18.0
	2 財産収入	3,213,358	0.7	117,228	0.0	3,096,130	2,641.1
	3 繰入金	21,948,232	4.6	40,097,936	7.0	△ 18,149,704	△ 45.3
	4 繰越金	120,604,553	25.5	138,192,643	24.0	△ 17,588,090	△ 12.7
	5 諸収入	999,301	0.2	691,241	0.1	308,060	44.6
	合 計	472,071,577	100.0	575,588,081	100.0	△ 103,516,504	△ 18.0
歳 出	1 公園墓地事業費	367,515,281	100.0	454,983,528	100.0	△ 87,468,247	△ 19.2
	2 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	367,515,281	100.0	454,983,528	100.0	△ 87,468,247	△ 19.2

【歳入】

当年度の歳入決算額は 4 億 7,207 万円で、前年度に比べて 1 億 351 万円（18.0%）減少している。これは主に、墓地使用料の減により使用料及び手数料が 7,118 万円減少したことによるものである。

不納欠損額は 74 万円で、収入未済額は 687 万円である。

過去3年間における墓地手数料の収入状況は、次表のとおりである。

墓 地 手 数 料 収 入 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	円	円	%	円	円
6 年 度	196,998,063	189,377,933	96.1	742,800	6,877,330
5 年 度	195,521,953	188,743,813	96.5	666,150	6,111,990
4 年 度	192,407,840	186,122,030	96.7	638,240	5,647,570

【歳出】

歳出決算額は3億6,751万円で、主なものは、公園墓地指定管理料などの「委託料」1億4,933万円、公園墓地基金積立金の「積立金」1億3,716万円である。

また、前年度に比べて8,746万円（19.2%）減少している。これは主に、公園墓地基金積立金が8,988万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として公園墓地管理費（公園墓地管理委託費）の18万円である。

【不用額】

不用額は1億250万円で、前年度に比べて5,757万円（36.0%）減少しており、主に予備費、「工事請負費」である。

3 介護保険費

予算現額 457 億 6,860 万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 介 護 保 険 収 入	9,136,264,001	20.2	8,533,390,311	19.4	602,873,690	7.1
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 国 庫 支 出 金	9,385,593,586	20.8	9,519,894,175	21.6	△ 134,300,589	△ 1.4
	4 支 払 基 金 交 付 金	10,162,661,700	22.5	9,750,390,481	22.1	412,271,219	4.2
	5 県 支 出 金	5,577,383,584	12.3	5,274,172,088	12.0	303,211,496	5.7
	6 財 産 収 入	2,011,297	0.0	654,265	0.0	1,357,032	207.4
	7 繰 入 金	6,491,067,000	14.4	7,761,006,000	17.6	△ 1,269,939,000	△ 16.4
	8 繰 越 金	4,394,914,223	9.7	3,233,764,141	7.3	1,161,150,082	35.9
	9 諸 収 入	17,658,082	0.0	12,557,291	0.0	5,100,791	40.6
	合 計	45,167,553,473	100.0	44,085,828,752	100.0	1,081,724,721	2.5
歳 出	1 介 護 保 険 事 業 費	38,713,683,738	91.6	36,836,453,199	92.8	1,877,230,539	5.1
	2 地 域 支 援 事 業 費	1,581,287,246	3.7	1,370,325,347	3.5	210,961,899	15.4
	3 保 健 福 祉 事 業 費	22,381,079	0.1	25,904,032	0.1	△ 3,522,953	△ 13.6
	4 基 金 積 立 金	1,962,827,406	4.6	1,458,231,951	3.7	504,595,455	34.6
	5 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	6 諸 支 出 金	0	0.0	—	—	0	—
	合 計	42,280,179,469	100.0	39,690,914,529	100.0	2,589,264,940	6.5

【歳入】

当年度の歳入決算額は 451 億 6,755 万円で、前年度に比べて 10 億 8,172 万円 (2.5%) 増加している。これは主に、繰入金が 12 億 6,993 万円減少したものの、繰越金が 11 億 6,115 万円、介護保険事業収入が 6 億 287 万円、支払基金交付金が 4 億 1,227 万円それぞれ増加したことによるものである。

過去3年間における保険料（第1号被保険者）収入（介護保険事業収入）の状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		金 額	増 減 比 率				
現 年 度 分	6 年 度	9,159,133,639	9,113,888,114	7.1	99.5	0	45,245,525
	5 年 度	8,553,861,050	8,508,528,100	△ 0.8	99.5	0	45,332,950
	4 年 度	8,620,861,452	8,573,415,772	△ 0.4	99.4	0	47,445,680
滞 納 繰 越 分	6 年 度	117,243,821	22,375,887	△ 10.0	19.1	36,093,765	58,774,169
	5 年 度	121,544,442	24,862,211	0.4	20.5	36,592,000	60,090,231
	4 年 度	124,713,429	24,752,747	△ 8.7	19.8	37,064,160	62,896,522
合 計	6 年 度	9,276,377,460	9,136,264,001	7.1	98.5	36,093,765	104,019,694
	5 年 度	8,675,405,492	8,533,390,311	△ 0.8	98.4	36,592,000	105,423,181
	4 年 度	8,745,574,881	8,598,168,519	△ 0.4	98.3	37,064,160	110,342,202

収入済額の合計は91億3,626万円で、前年度に比べて6億287万円（7.1%）増加している。

収入率を前年度と比べると現年度分において同率、滞納繰越分において1.4ポイント下降し、合計では0.1ポイント上昇した。

不納欠損額の合計は、前年度に比べて49万円（1.4%）減少し、3,609万円となっている。

収入未済額の合計は、前年度に比べて140万円（1.3%）減少し、1億401万円となっている。なお、収入未済額としては、保険料収入に係るもの以外に返納金などの諸収入に係るものが13万円ある。

繰入金は、一般会計から58億9,359万円、介護保険給付費準備基金から5億9,747万円それぞれ繰り入れている。一般会計からの繰入金は、介護保険法の規定に基づき3年ごとに介護保険事業計画を策定し、概ね3年間を通じて介護保険事業の財政の均衡を保つことができるよう保険給付費等を見込み、保険料額を決定した

上で保険給付費等の法定分を繰り入れている。

【歳出】

歳出決算額は 422 億 8,017 万円で、前年度に比べて 25 億 8,926 万円（6.5%）増加している。これは主に、サービス利用者数の増加に伴う介護サービス等諸費における「負担金、補助及び交付金」の増加などにより介護保険事業費が 18 億 7,723 万円、介護保険給付費準備基金積立金の増加により基金積立金が 5 億 459 万円それぞれ増加したことによるものである。

【不用額】

不用額は 34 億 8,842 万円で、前年度に比べて 29 億 2,731 万円（45.6%）減少しており、主に介護保険事業費における介護サービス等諸費、特定入所者介護サービス等費、高額介護サービス等費などの「負担金、補助及び交付金」である。

なお、過去3年間における保険給付費の給付状況は、次表のとおりである。

保 険 給 付 費 の 状 況

区 分		決 算 額			6年度の対前年度比較		
		4年 度	5年 度	6年 度	増 減 額	増減比率	
保 険 給 付 費	介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅サービス	14,720,593,753	15,352,483,530	15,916,956,696	564,473,166	3.7
		地域密着型サービス	4,809,703,491	4,827,289,042	5,037,839,262	210,550,220	4.4
		福祉用具購入	36,060,519	36,594,656	41,521,436	4,926,780	13.5
		住宅改修	85,673,623	80,682,194	93,397,605	12,715,411	15.8
		居宅介護サービス計画	2,072,788,413	2,103,657,696	2,188,124,187	84,466,491	4.0
		施設サービス	10,634,172,108	10,704,952,851	11,285,094,058	580,141,207	5.4
		小 計	32,358,991,907	33,105,659,969	34,562,933,244	1,457,273,275	4.4
	介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	居宅サービス	266,060,682	279,263,243	331,436,737	52,173,494	18.7
		地域密着型サービス	15,543,096	7,986,964	7,655,308	△ 331,656	△ 4.2
		福祉用具購入	6,885,761	6,801,833	8,600,716	1,798,883	26.4
		住宅改修	43,100,249	50,039,832	45,342,597	△ 4,697,235	△ 9.4
		介護予防サービス計画	64,635,862	73,031,764	87,487,324	14,455,560	19.8
		小 計	396,225,650	417,123,636	480,522,682	63,399,046	15.2
	高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1,013,843,644	1,022,358,359	1,109,404,049	87,045,690	8.5	
	特 別 給 付 費	13,346,875	15,056,681	17,609,300	2,552,619	17.0	
	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	570,688,812	557,917,652	545,905,443	△ 12,012,209	△ 2.2	
	合 計	34,353,096,888	35,118,116,297	36,716,374,718	1,598,258,421	4.6	

(注) 6年度の合計 36,716,374,718 円は歳出のうち介護保険事業費における「負担金、補助及び交付金」の保険給付費であり、これに人件費 595,346,593 円、「償還金、利子及び割引料」1,079,346,128 円、「役務費」167,485,834 円、その他 155,130,465 円を加えたものが当年度歳出の1款介護保険事業費 38,713,683,738 円である (P74の「歳入歳出決算額比較」参照)。

4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

予算現額 2 億 3,439 万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比率
		円	%	円	%	円	%
歳 入	1 繰 入 金	56,765,830	24.6	16,886,485	5.8	39,879,345	236.2
	2 繰 越 金	28,374,898	12.3	205,878,028	71.1	△ 177,503,130	△ 86.2
	3 諸 収 入	61,923,535	26.8	66,914,476	23.1	△ 4,990,941	△ 7.5
	4 市 債	83,873,000	36.3	—	—	83,873,000	皆増
	合 計	230,937,263	100.0	289,678,989	100.0	△ 58,741,726	△ 20.3
歳 出	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	104,560,787	45.6	109,805,567	42.0	△ 5,244,780	△ 4.8
	2 公 債 費	124,539,464	54.4	151,498,524	58.0	△ 26,959,060	△ 17.8
	3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	229,100,251	100.0	261,304,091	100.0	△ 32,203,840	△ 12.3

【歳入】

当年度の歳入決算額は 2 億 3,093 万円で、前年度に比べて 5,874 万円（20.3%）減少している。これは主に、市債が 8,387 万円皆増したものの、繰越金が 1 億 7,750 万円減少したことによるものである。

過去3年間における貸付金収入状況は、次表のとおりである。

貸 付 金 収 入 状 況

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		円	円	%	円	円
現 年 度 分	6 年度	39,079,214	37,026,137	94.7	0	2,053,077
	5 年度	47,724,807	44,423,863	93.1	0	3,300,944
	4 年度	65,591,843	59,776,484	91.1	149,072	5,666,287
滞 納 繰 越 分	6 年度	268,488,215	24,875,838	9.3	327,966	243,284,411
	5 年度	289,539,639	22,462,794	7.8	1,889,574	265,187,271
	4 年度	317,727,326	28,169,450	8.9	5,684,524	283,873,352
合 計	6 年度	307,567,429	61,901,975	20.1	327,966	245,337,488
	5 年度	337,264,446	66,886,657	19.8	1,889,574	268,488,215
	4 年度	383,319,169	87,945,934	22.9	5,833,596	289,539,639

(注) この合計に雑入 21,560 円、市預金利子 0 円を加えたものが歳入の3款諸収入である。

貸付金元利収入について、収入済額の合計は 6,190 万円で、前年度に比べて 498 万円 (7.5%) の減となっている。

収入率を前年度と比べると現年度分において 1.6 ポイント、滞納繰越分において 1.5 ポイント上昇し、合計では 0.3 ポイント上昇した。

不納欠損額の合計は前年度に比べて 156 万円 (82.6%) 減少し、32 万円となっている。

また、収入未済額の合計は前年度に比べて 2,315 万円 (8.6%) 減少し、2 億 4,533 万円となっている。

【歳出】

歳出決算額は 2 億 2,910 万円で、前年度に比べて 3,220 万円 (12.3%) 減少している。これは主に、公債費が 2,695 万円、貸付金の財源として一般会計から繰り入れた金額の一部を市債の償還に伴い一般会計に繰り出す「繰出金」(母子父子寡婦福祉資金貸付事業費に含む。)が 1,187 万円それぞれ減少したことによるものである。

【不用額】

不用額は 529 万円で、前年度に比べて 5,331 万円（91.0%）減少しており、主に貸付金である。

なお、当年度末における貸付金の残高は、収入未済額 2 億 4,533 万円に償還期限未到来の債権 2 億 273 万円を加えた 4 億 4,807 万円である（P88「債権現在高増減」参照）。

市債の償還については母子及び父子並びに寡婦福祉法等に規定されており、当年度に 1 億 2,453 万円の市債の償還を行った。

また、市債の償還を行った場合は、貸付金の財源として一般会計から繰り入れた金額に対し一定の割合で一般会計に繰り出すことができるとされているため、当年度に 5,415 万円（前年度 6,603 万円）の一般会計繰出金の支出を行った。

当事業費に係る当年度の市債の発行額は 8,387 万円であり、当年度末における市債残高は、2 億 6,726 万円となった（P104, 105 第 7 表「市債償還状況調（市債現在高調書）」参照）。

5 公債管理費

予算現額 186 億 4,500 万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減比率
		円	%	円	%	円	%
歳 入	1 繰 入 金	17,403,581,898	93.4	17,588,353,110	90.4	△ 184,771,212	△ 1.1
	2 市 債	1,239,711,000	6.6	1,857,919,000	9.6	△ 618,208,000	△ 33.3
	合 計	18,643,292,898	100.0	19,446,272,110	100.0	△ 802,979,212	△ 4.1
歳 出	1 公 債 費	18,643,292,898	100.0	19,446,272,110	100.0	△ 802,979,212	△ 4.1
	合 計	18,643,292,898	100.0	19,446,272,110	100.0	△ 802,979,212	△ 4.1

【歳入】

当年度の歳入決算額は 186 億 4,329 万円で、一般会計からの繰入金 174 億 358 万円（償還元金分 168 億 6,243 万円、支払利子分 5 億 4,114 万円）、借換債として市債 12 億 3,971 万円である。

歳入及び歳出のそれぞれの決算額は、前年度に比べて 8 億 297 万円（4.1%）の減となっている。これは、一般会計からの繰入金（市債の定時償還、繰上償還における元金及び利子償還額）が 1 億 8,477 万円、借換対象起債額が 6 億 1,820 万円それぞれ減少したことによるものである。

当年度における歳入予算執行状況は、次表のとおりである。

歳 入 予 算 執 行 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
	円	円	%
一般会計繰入金	17,403,581,898	17,403,581,898	100.0
借 換 債	1,239,711,000	1,239,711,000	100.0
合 計	18,643,292,898	18,643,292,898	100.0

一般会計繰入金の収入済額は174億358万円となっている。当該繰入金は市債の定時償還、繰上償還における元金及び利子の償還に充てるものである。

各歳入科目の収入率は100.0パーセントである。

【歳出】

歳出決算額は186億4,329万円で、市債の元金及び利子である。

当年度における歳出予算執行状況は、次表のとおりである。

歳 出 予 算 執 行 状 況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
	円	円	%	円	円
元 金	18,102,300,000	18,102,146,665	100.0	0	153,335
利 子	542,700,000	541,146,233	99.7	0	1,553,767
合 計	18,645,000,000	18,643,292,898	100.0	0	1,707,102

支出済額は、市債の元金及び利子で、元金181億214万円、利子5億4,114万円である。

元金は、市債償還金の元金で、定時償還分168億6,243万円及び借換債分12億3,971万円によって構成されている。

過去3年間における市債の償還状況は、次表のとおりである。

市 債 償 還 状 況

(単位：円)

区 分		4 年 度	5 年 度	6 年 度
通 常 債	元 金	9,432,319,364	10,100,313,437	10,135,238,020
	利 子	408,754,497	389,223,924	391,122,625
臨 時 財 政 対 策 債 等	元 金	7,097,496,463	6,941,180,693	6,727,197,645
	利 子	164,639,327	157,635,056	150,023,608
合 計	元 金	16,529,815,827	17,041,494,130	16,862,435,665
	利 子	573,393,824	546,858,980	541,146,233

(注) 1 臨時財政対策債等とは、臨時財政対策債、減収補填債及び減税補填債である。
2 市債の借換えに係るものを除く。

元金償還額については、通常債に係るものが増加したものの、臨時財政対策債等に係るものが減少したことにより前年度より1億7,905万円(1.1%)減少した。利子償還額については、通常債に係るものが増加したものの、臨時財政対策債等に係るものが減少したことにより前年度より571万円(1.0%)減少した。

また、過去3年間における借換債の状況は、次表のとおりである。

借 換 債 推 移

(単位：円)

区 分	4 年 度	5 年 度	6 年 度
借 換 債	2,407,368,000	1,857,919,000	1,239,711,000

6 後期高齢者医療費

予算現額81億5,965万円に対する歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 額 比 較

区 分		当 年 度		前 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比 率
歳 入	1 後期高齢者医療 保険料収入	6,986,067,765	85.0	6,015,913,790	83.6	970,153,975	16.1
	2 使用料及び 手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
	3 繰 入 金	1,200,670,623	14.6	1,105,188,449	15.4	95,482,174	8.6
	4 繰 越 金	22,241,065	0.3	64,539,207	0.9	△ 42,298,142	△ 65.5
	5 諸 収 入	9,946,737	0.1	11,625,001	0.2	△ 1,678,264	△ 14.4
	合 計	8,218,926,190	100.0	7,197,266,447	100.0	1,021,659,743	14.2
歳 出	1 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 費	167,860,209	2.1	138,569,173	1.9	29,291,036	21.1
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	7,979,252,738	97.9	7,036,456,209	98.1	942,796,529	13.4
	3 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	8,147,112,947	100.0	7,175,025,382	100.0	972,087,565	13.5

【歳入】

当年度の歳入決算額は82億1,892万円で、前年度に比べて10億2,165万円(14.2%)増加している。これは主に、後期高齢者医療保険料収入が9億7,015万円、繰入金が9,548万円それぞれ増加したことによるものである。

過去3年間における保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保 険 料 収 入 状 況

区 分	調 定 額	収 入 済 額		収 入 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
		金 額	増 減 比 率				
現 年 度 分	6 年 度	6,997,525,350	6,969,306,260	16.2	99.6	0	28,219,090
	5 年 度	6,020,772,140	5,999,897,910	1.3	99.7	0	20,874,230
	4 年 度	5,944,695,180	5,920,767,630	4.6	99.6	0	23,927,550
滞 納 繰 越 分	6 年 度	62,258,794	16,761,505	4.7	26.9	19,814,629	25,682,660
	5 年 度	56,812,074	16,015,880	△ 21.6	28.2	10,669,520	30,126,674
	4 年 度	52,274,804	20,436,630	△ 1.5	39.1	11,309,600	20,528,574
合 計	6 年 度	7,059,784,144	6,986,067,765	16.1	99.0	19,814,629	53,901,750
	5 年 度	6,077,584,214	6,015,913,790	1.3	99.0	10,669,520	51,000,904
	4 年 度	5,996,969,984	5,941,204,260	4.6	99.1	11,309,600	44,456,124

収入済額の合計は69億8,606万円で、前年度に比べて9億7,015万円（16.1%）の増となっている。

収入率は99.0パーセントであり、前年度と同率となっている。

不納欠損額の合計は前年度に比べて914万円（85.7%）増加し、1,981万円となった。収入未済額の合計は前年度に比べて290万円（5.7%）増加し、5,390万円となった。

【歳出】

歳出決算額は81億4,711万円で、前年度に比べて9億7,208万円（13.5%）増加している。これは主に、保険料率の増額改定、平均被保険者数の増などに伴い後期高齢者医療広域連合納付金が9億4,279万円増加したことによるものである。

【不用額】

不用額は1,254万円で、前年度に比べて1億1,678万円（90.3%）減少しており、主に人件費、「償還金、利子及び割引料」である。

第9 財産の状況

財 産 の 状 況

区 分		単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	行政財産	m ²	9,106,856.08	△ 1,640.12	9,105,215.96
		普通財産	m ²	179,853.64	△ 6,150.91	173,702.73
		計	m ²	9,286,709.72	△ 7,791.03	9,278,918.69
	建 物	行政財産	m ²	1,239,042.26	△ 5,040.73	1,234,001.53
		普通財産	m ²	12,225.07	△ 1,931.47	10,293.60
		計	m ²	1,251,267.33	△ 6,972.20	1,244,295.13
	動 産	個	42	0	42	
	物 権	m ²	257.28	0.00	257.28	
	無体財産権	件	15	0	15	
	有価証券	円	417,600,000	△ 200,000	417,400,000	
出資による権利	円	3,466,427,933	200,000	3,466,627,933		
物 品	点	2,620	59	2,679		
債 権	円	810,294,971	△ 41,685,226	768,609,745		
基 金	資 金 積 立 基 金	公有施設整備基金	円	0	0	0
		みどりの基金	円	165,777,313	23,383,366	189,160,679
		生涯現役基金	円	16,907,868	△ 2,458,730	14,449,138
		万代基金	円	206,415,812	△ 4,409,478	202,006,334
		福祉基金	円	74,641,586	△ 22,204,836	52,436,750
		歴史文化基金	円	35,592,989	15,795,899	51,388,888
		減債基金	円	2,401,858,199	590,898,026	2,992,756,225
		美術品等取得基金	円	24,447,510	15,858,583	40,306,093
		公園墓地基金	円	1,611,112,851	95,243,609	1,706,356,460
		財政調整基金	円	11,509,084,256	△ 624,591,002	10,884,493,254
		介護保険給付費準備基金	円	5,725,473,386	1,365,350,406	7,090,823,792
		再編関連特別事業基金	円	916,274,026	△ 492,763,031	423,510,995
		NPO支援基金	円	12,701,233	2,615,631	15,316,864
		特定防衛施設周辺整備事業基金	円	2,155,285	973,458	3,128,743
		いのちの基金	円	15,136,260	865,239	16,001,499
		子育て基金	円	12,235	74,011	86,246
		スポーツ基金	円	4,559,015	1,649,317	6,208,332
		消防救急基金	円	0	2,551	2,551
		猿島基金	円	213,357,114	31,665,940	245,023,054
		観光立市推進基金	円	0	7,088	7,088
		国民健康保険財政調整基金	円	1,022,064,704	319,010,788	1,341,075,492
		救急医療センター基金	円	11,802,118	5,007,985	16,810,103
		教育福祉支援基金	円	95,784,643	4,831,579	100,616,222
まち・ひと・しごと創生基金	円	31,724,000	21,613,718	53,337,718		
「よかった ありがとう。」基金	円	122,052,552	20,207,111	142,259,663		
動物愛護基金	円	53,370,158	△ 26,869,224	26,500,934		
スポーツで夢をかなえる基金	円	0	0	0		
合 計	円	24,272,305,113	1,341,758,004	25,614,063,117		

(注) 決算年度末後、出納整理期間内(令和7年4月1日から同年5月31日まで)に基金から一般会計及び特別会計へ1,092,797,398円を繰り出し、また、一般会計から基金に437,000,882円を積み立てている。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

ア 土地

決算年度末における土地保有面積は、927万8,918.69平方メートルで、前年度末より7,791.03平方メートル減少している。これは主に、神明公園の一部を公園用地から横須賀市立総合医療センター用地へ有償所管替えしたことによるものである。

イ 建物

決算年度末における建物保有面積は、124万4,295.13平方メートルで、前年度末より6,972.20平方メートル減少している。これは主に、新港ふ頭上屋を解体したことによるものである。

(2) 動産

決算年度末における動産の内容は浮標が15個、浮棧橋が27個で、年度中の増減はない。

(3) 物権

物権の内容は地上権である。決算年度末における設定面積は257.28平方メートルで、年度中の増減はない。

(4) 無体財産権

無体財産権の内容は商標権15件で、年度中の増減はない。

(5) 有価証券

決算年度末における有価証券の現在高は4億1,740万円で、前年度末より20万円減少している。これは、株券不発行会社の種別を「有価証券」から「出資による権利」に変更したことによるものである。

(6) 出資による権利

決算年度末における出資による権利は34億6,662万円で、前年度末より20万円増加している。これは、株券不発行会社の種別を「有価証券」から「出資による権利」に変更したことによるものである。

2 物 品

決算年度末における物品は2,679点で、前年度末より59点増加している。これは主に、駐車場管理機、スポットライトが増加したことによるものである。

3 債 権

決算年度末における債権（収入未済額を除く）は7億6,860万円で、内訳は次表のとおりである。

債 権 現 在 高 増 減

（単位：円）

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末 現在高
		増 額	減 額	増 減 額	
母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金に係る債権	206,281,971	35,524,000	39,073,226	△ 3,549,226	202,732,745
横須賀中央まちづくり株式会社 計画修繕貸付金に係る債権	50,000,000	6,000,000	0	6,000,000	56,000,000
酪農ヘルパー事業に対する寄託 金に係る債権	2,285,000	0	0	0	2,285,000
地域総合整備資金貸付金に係る 債権	551,728,000	0	44,136,000	△ 44,136,000	507,592,000
合 計	810,294,971	41,524,000	83,209,226	△ 41,685,226	768,609,745

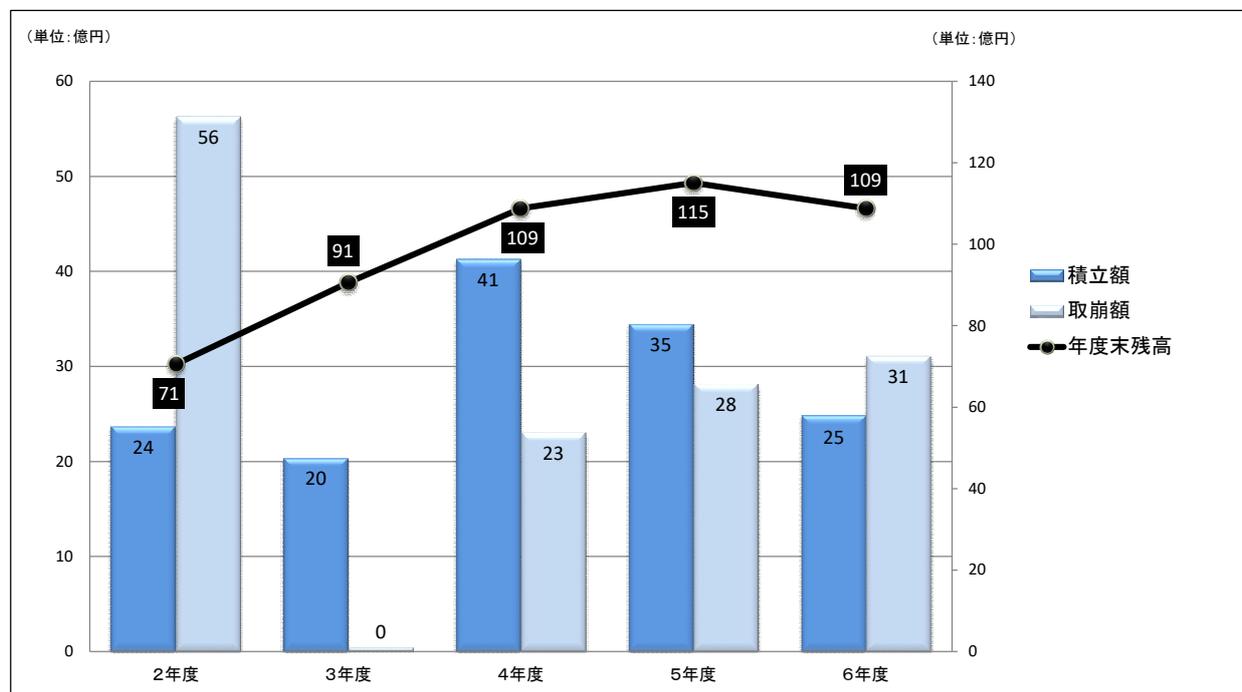
母子福祉資金貸付金及び父子福祉資金貸付金並びに寡婦福祉資金貸付金に係る債権は、貸付により3,552万円増加したものの、償還期限が到来し歳入調定をしたことにより3,907万円減少した。地域総合整備資金貸付金に係る債権は、償還期限が到来し歳入調定をしたことにより4,413万円減少した。これにより、決算年度末現在高は前年度末より4,168万円減少している。

4 基 金

基金は、地方自治法などに基づき特定の目的のために財産を維持し資金を積立て又は定額の資金を運用するために設ける財産である。本市の基金には、特定の財源を確保するための資金積立基金と特定の事務又は事業を運営するために一定額の原資を運用する定額資金運用基金の2種類があり、各基金は基金条例などにおいて設置の目的等が規定されている。

なお、財政調整基金残高の推移を図で示すと、次のとおりである。

財 政 調 整 基 金 残 高 の 推 移



当年度、財政調整基金には、財政調整基金条例の規定に基づき前年度一般会計の実質収支の2分の1相当額24億8,000万円が積み立てられた。また、令和7年度においては、当年度一般会計の実質収支の2分の1相当額28億1,000万円が積み立てられることとなる。

決 算 審 査 資 料

目 次

第 1 表	決算総括表	92
第 2 表	歳入歳出決算額前年度比較総括表	94
第 3 表	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	96
第 4 表	一般会計財源別決算額年度別比較表	98
第 5 表	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	100
第 6 表	一般会計性質別決算額年度別比較表	102
第 7 表	市債償還状況調（市債現在高調書）	104
参 考	一般会計及び特別会計の主な財務数値等の推移	106
	実質収支の推移	107
	単年度収支の推移	108
	一般会計から特別会計への繰出金決算額の状況	109
	基金残高の推移	110
	基金積立額と取崩額の推移	111

第1表 決算総括表

区 分		予 算 現 額	① 収 入 済 額	② 支 出 済 額
一 般 会 計		185,223,610,009	177,898,477,901	171,999,984,597
特 別 会 計	国民健康保険費	41,840,114,000	40,631,582,320	40,037,752,755
	公園墓地事業費	470,202,000	472,071,577	367,515,281
	介護保険費	45,768,608,000	45,167,553,473	42,280,179,469
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	234,392,000	230,937,263	229,100,251
	公債管理費	18,645,000,000	18,643,292,898	18,643,292,898
	後期高齢者医療費	8,159,654,000	8,218,926,190	8,147,112,947
	小 計	115,117,970,000	113,364,363,721	109,704,953,601
合 計		300,341,580,009	291,262,841,622	281,704,938,198
会 計 相 互 間 繰 入 繰 出 金 重 複 計		—	28,709,107,218	28,709,107,218
差 引 純 額		300,341,580,009	262,553,734,404	252,995,830,980

(単位：円)

③ 収支差引額 ① - ②	④ 翌年度へ繰り 越すべき財源	⑤ 実質収支額 ③ - ④	⑥ 前年度 実質収支額	単年度収支額 ⑤ - ⑥
5,898,493,304	294,560,283	5,603,933,021	4,956,923,822	647,009,199
593,829,565	0	593,829,565	108,964,780	484,864,785
104,556,296	0	104,556,296	120,604,553	△ 16,048,257
2,887,374,004	0	2,887,374,004	4,394,914,223	△ 1,507,540,219
1,837,012	0	1,837,012	28,374,898	△ 26,537,886
0	0	0	0	0
71,813,243	0	71,813,243	22,241,065	49,572,178
3,659,410,120	0	3,659,410,120	4,675,099,519	△ 1,015,689,399
9,557,903,424	294,560,283	9,263,343,141	9,632,023,341	△ 368,680,200
—	—	—	—	—
9,557,903,424	294,560,283	9,263,343,141	9,632,023,341	△ 368,680,200

第2表 歳入歳出決算額前年度比較総括表

各会計歳入決算額

区分	予算現額	調定額	収入済額	対予算 現額比	収入率
	円	円	円	%	%
一般会計	185,223,610,009	180,186,705,949	177,898,477,901	96.0	98.7
特別会計	国民健康保険費	42,246,906,281	40,631,582,320	97.1	96.2
	公園墓地事業費	479,691,707	472,071,577	100.4	98.4
	介護保険費	45,307,801,630	45,167,553,473	98.7	99.7
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	476,602,717	230,937,263	98.5	48.5
	公債管理費	18,643,292,898	18,643,292,898	100.0	100.0
	後期高齢者医療 費	8,292,642,569	8,218,926,190	100.7	99.1
	小計	115,446,937,802	113,364,363,721	98.5	98.2
歳入合計	300,341,580,009	295,633,643,751	291,262,841,622	97.0	98.5

各会計歳出決算額

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額
	円	円	%	円
一般会計	185,223,610,009	171,999,984,597	92.9	5,580,762,992
特別会計	国民健康保険費	40,037,752,755	95.7	0
	公園墓地事業費	367,515,281	78.2	181,000
	介護保険費	42,280,179,469	92.4	0
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	229,100,251	97.7	0
	公債管理費	18,643,292,898	100.0	0
	後期高齢者医療 費	8,147,112,947	99.8	0
	小計	109,704,953,601	95.3	181,000
歳出合計	300,341,580,009	281,704,938,198	93.8	5,580,943,992

の前年度との比較

不納欠損額	収入未済額	前年度決算額との比較		
		前年度収入済額	増減額	増減率
円	円	円	円	%
148,868,558	2,139,359,490	173,482,629,767	4,415,848,134	2.5
312,257,882	1,303,066,079	41,549,397,520	△ 917,815,200	△ 2.2
742,800	6,877,330	575,588,081	△ 103,516,504	△ 18.0
36,093,765	104,154,392	44,085,828,752	1,081,724,721	2.5
327,966	245,337,488	289,678,989	△ 58,741,726	△ 20.3
0	0	19,446,272,110	△ 802,979,212	△ 4.1
19,814,629	53,901,750	7,197,266,447	1,021,659,743	14.2
369,237,042	1,713,337,039	113,144,031,899	220,331,822	0.2
518,105,600	3,852,696,529	286,626,661,666	4,636,179,956	1.6

の前年度との比較

不 用 額	前年度決算額との比較		
	前年度支出済額	増減額	増減率
円	円	円	%
7,642,862,420	168,108,278,291	3,891,706,306	2.3
1,802,361,245	41,440,432,740	△ 1,402,679,985	△ 3.4
102,505,719	454,983,528	△ 87,468,247	△ 19.2
3,488,428,531	39,690,914,529	2,589,264,940	6.5
5,291,749	261,304,091	△ 32,203,840	△ 12.3
1,707,102	19,446,272,110	△ 802,979,212	△ 4.1
12,541,053	7,175,025,382	972,087,565	13.5
5,412,835,399	108,468,932,380	1,236,021,221	1.1
13,055,697,819	276,577,210,671	5,127,727,527	1.9

第3表 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	決 算		
	2 年 度	3 年 度	4 年 度
1 市 税	59,323,206,751	57,302,299,844	59,138,443,290
2 地 方 譲 与 税	723,262,335	725,044,334	673,301,779
3 利 子 割 交 付 金	33,984,000	28,098,000	19,455,000
4 配 当 割 交 付 金	286,784,000	417,641,000	390,335,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	338,437,000	530,570,000	298,432,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	412,514,000	680,074,000	809,636,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,141,142,000	8,797,091,000	8,938,049,000
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,438,388	19,278,807	21,378,156
9 環 境 性 能 割 交 付 金	122,018,000	130,860,000	142,976,000
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	2,307,807,000	2,306,563,000	2,332,711,000
11 地 方 特 例 交 付 金	411,841,000	778,160,000	390,563,000
12 地 方 交 付 税	13,482,114,000	17,073,873,000	18,325,022,000
13 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	51,497,000	49,689,000	45,678,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	305,821,703	295,049,104	254,806,771
15 使 用 料 及 び 手 数 料	3,378,812,679	3,571,460,455	3,660,893,354
16 国 庫 支 出 金	72,299,794,439	47,518,259,138	42,102,317,371
17 県 支 出 金	9,384,475,370	10,099,087,324	11,237,112,863
18 財 産 収 入	668,706,003	537,777,187	497,510,060
19 寄 附 金	182,090,583	563,090,090	428,362,415
20 繰 入 金	7,828,236,253	1,558,475,363	4,098,097,791
21 繰 越 金	1,626,446,981	2,323,698,352	4,386,387,682
22 諸 収 入	6,661,581,844	7,253,542,316	7,606,692,303
23 市 債	15,932,200,000	21,636,600,000	15,063,700,000
自動車取得税交付金	194,627	342	1,363,005
合 計	203,919,405,956	184,196,281,656	180,863,223,840

(単位：円)

額	
5 年 度	6 年 度
59,273,649,023	61,033,305,376
682,542,056	681,501,500
18,205,000	26,712,000
448,836,000	609,908,000
496,754,000	873,227,000
874,306,000	935,016,000
8,827,542,000	9,264,580,000
23,133,247	22,232,552
164,555,000	182,815,000
2,320,571,000	2,315,981,000
362,036,000	2,084,753,000
18,950,496,000	20,264,131,000
42,221,000	40,851,000
260,072,519	242,447,128
3,886,855,922	4,140,707,243
36,255,014,560	35,173,651,277
10,694,813,993	10,821,885,866
419,300,128	2,591,053,036
660,468,869	891,397,429
5,563,643,593	4,628,639,054
3,717,564,725	2,894,351,476
7,675,146,408	7,645,531,964
11,859,600,000	10,533,800,000
5,302,724	-
173,482,629,767	177,898,477,901

(単位：%)

収 入 率				
2	3	4	5	6
96.6	97.0	97.1	97.2	97.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
94.0	94.9	94.7	95.0	94.8
92.4	93.3	93.7	94.6	95.1
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.8	99.7	99.7	99.3	99.9
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
94.8	94.4	95.0	94.8	94.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	皆減
98.7	98.7	98.7	98.7	98.7

第4表 一般会計財源別決算額年度別比較表

区 分		決 算 額			
		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
自 主 財 源	市 税	59,323,206,751	57,302,299,844	59,138,443,290	59,273,649,023
	分担金及び負担金	305,821,703	295,049,104	254,806,771	260,072,519
	使用料及び手数料	3,378,812,679	3,571,460,455	3,660,893,354	3,886,855,922
	財 産 収 入	668,706,003	537,777,187	497,510,060	419,300,128
	寄 附 金	182,090,583	563,090,090	428,362,415	660,468,869
	繰 入 金	7,828,236,253	1,558,475,363	4,098,097,791	5,563,643,593
	繰 越 金	1,626,446,981	2,323,698,352	4,386,387,682	3,717,564,725
	諸 収 入	6,661,581,844	7,253,542,316	7,606,692,303	7,675,146,408
	小 計	79,974,902,797	73,405,392,711	80,071,193,666	81,456,701,187
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	723,262,335	725,044,334	673,301,779	682,542,056
	利子割交付金	33,984,000	28,098,000	19,455,000	18,205,000
	配当割交付金	286,784,000	417,641,000	390,335,000	448,836,000
	株式等譲渡金 所得割交付金	338,437,000	530,570,000	298,432,000	496,754,000
	法人事業税交付金	412,514,000	680,074,000	809,636,000	874,306,000
	地方消費税交付金	8,141,142,000	8,797,091,000	8,938,049,000	8,827,542,000
	ゴルフ場利用税交付金	16,438,388	19,278,807	21,378,156	23,133,247
	環境性能割交付金	122,018,000	130,860,000	142,976,000	164,555,000
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	2,307,807,000	2,306,563,000	2,332,711,000	2,320,571,000
	地方特例交付金	411,841,000	778,160,000	390,563,000	362,036,000
	地 方 交 付 税	13,482,114,000	17,073,873,000	18,325,022,000	18,950,496,000
	交通安全対策金 特別交付金	51,497,000	49,689,000	45,678,000	42,221,000
	国庫支出金	72,299,794,439	47,518,259,138	42,102,317,371	36,255,014,560
	県 支 出 金	9,384,475,370	10,099,087,324	11,237,112,863	10,694,813,993
	市 債	15,932,200,000	21,636,600,000	15,063,700,000	11,859,600,000
	自動車取得税交付金	194,627	342	1,363,005	5,302,724
	小 計	123,944,503,159	110,790,888,945	100,792,030,174	92,025,928,580
合 計	203,919,405,956	184,196,281,656	180,863,223,840	173,482,629,767	

(単位：円)

(単位：%)

6年度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	2	3	4	5	6	2	3	4	5	6
61,033,305,376	29.1	31.1	32.7	34.2	34.3	99.0	96.6	103.2	100.2	103.0
242,447,128	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	60.4	96.5	86.4	102.1	93.2
4,140,707,243	1.7	1.9	2.0	2.2	2.3	90.0	105.7	102.5	106.2	106.5
2,591,053,036	0.3	0.3	0.3	0.2	1.5	152.3	80.4	92.5	84.3	617.9
891,397,429	0.1	0.3	0.2	0.4	0.5	116.5	309.2	76.1	154.2	135.0
4,628,639,054	3.8	0.8	2.3	3.2	2.6	143.1	19.9	263.0	135.8	83.2
2,894,351,476	0.8	1.3	2.4	2.1	1.6	88.4	142.9	188.8	84.8	77.9
7,645,531,964	3.3	3.9	4.2	4.4	4.3	79.7	108.9	104.9	100.9	99.6
84,067,432,706	39.2	39.9	44.3	47.0	47.3	99.4	91.8	109.1	101.7	103.2
681,501,500	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	102.0	100.2	92.9	101.4	99.8
26,712,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	99.1	82.7	69.2	93.6	146.7
609,908,000	0.1	0.2	0.2	0.3	0.3	90.8	145.6	93.5	115.0	135.9
873,227,000	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	178.5	156.8	56.2	166.5	175.8
935,016,000	0.2	0.4	0.4	0.5	0.5	皆増	164.9	119.1	108.0	106.9
9,264,580,000	4.0	4.8	4.9	5.1	5.2	122.7	108.1	101.6	98.8	105.0
22,232,552	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	95.6	117.3	110.9	108.2	96.1
182,815,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	206.0	107.2	109.3	115.1	111.1
2,315,981,000	1.1	1.3	1.3	1.3	1.3	100.4	99.9	101.1	99.5	99.8
2,084,753,000	0.2	0.4	0.2	0.2	1.2	56.2	188.9	50.2	92.7	575.8
20,264,131,000	6.6	9.3	10.1	10.9	11.4	101.0	126.6	107.3	103.4	106.9
40,851,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	110.7	96.5	91.9	92.4	96.8
35,173,651,277	35.5	25.8	23.3	20.9	19.8	258.0	65.7	88.6	86.1	97.0
10,821,885,866	4.6	5.5	6.2	6.2	6.1	113.1	107.6	111.3	95.2	101.2
10,533,800,000	7.8	11.7	8.3	6.8	5.9	67.8	135.8	69.6	78.7	88.8
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.2	398,539.5	389.0	皆減
93,831,045,195	60.8	60.1	55.7	53.0	52.7	146.9	89.4	91.0	91.3	102.0
177,898,477,901	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	123.7	90.3	98.2	95.9	102.5

第5表 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	支 出 済 額			
	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
1 議 会 費	789,845,774	788,736,737	788,949,574	772,533,949
2 総 務 費	18,408,987,765	17,992,445,334	17,131,643,471	15,098,912,858
3 民 生 費	103,486,082,051	72,257,646,168	69,996,470,212	72,558,999,220
4 衛 生 費	7,074,495,523	13,090,784,882	15,822,552,222	11,800,205,325
5 環 境 費	6,952,243,703	6,667,572,783	6,650,931,813	6,735,210,293
6 労 働 費	302,879,364	217,297,197	348,805,358	374,816,309
7 農 林 水 産 業 費	924,192,844	1,138,445,933	770,795,237	761,555,279
8 商 工 費	4,559,274,009	3,452,167,626	3,816,986,791	3,900,644,932
9 土 木 費	16,381,997,563	20,085,501,209	20,502,317,398	17,282,040,437
10 消 防 費	6,306,159,446	5,760,404,494	6,333,731,393	6,731,464,743
11 教 育 費	16,727,326,051	17,731,847,924	14,386,541,662	14,435,675,254
12 災 害 復 旧 費	472,143,494	164,912,283	22,211,286	46,961,130
13 公 債 費	17,151,135,561	16,311,783,635	17,103,237,539	17,588,375,959
14 諸 支 出 金	18,944,456	20,347,769	20,485,159	20,882,603
15 予 備 費	0	0	0	0
合 計	199,555,707,604	175,679,893,974	173,695,659,115	168,108,278,291

(単位：円)

(単位：%)

6年度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	2	3	4	5	6	2	3	4	5	6
761,441,726	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	95.9	99.9	100.0	97.9	98.6
19,109,262,982	9.2	10.2	9.9	9.0	11.1	123.2	97.7	95.2	88.1	126.6
74,743,107,302	51.9	41.1	40.3	43.2	43.5	175.0	69.8	96.9	103.7	103.0
8,818,094,720	3.5	7.5	9.1	7.0	5.1	100.8	185.0	120.9	74.6	74.7
7,101,132,373	3.5	3.8	3.8	4.0	4.1	36.0	95.9	99.8	101.3	105.4
324,981,884	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	144.2	71.7	160.5	107.5	86.7
1,094,791,118	0.5	0.6	0.4	0.5	0.6	142.1	123.2	67.7	98.8	143.8
3,078,696,031	2.3	2.0	2.2	2.3	1.8	132.9	75.7	110.6	102.2	78.9
18,334,403,673	8.2	11.4	11.8	10.3	10.7	95.4	122.6	102.1	84.3	106.1
6,736,707,976	3.2	3.3	3.6	4.0	3.9	97.6	91.3	110.0	106.3	100.1
14,400,701,691	8.4	10.1	8.3	8.6	8.4	109.3	106.0	81.1	100.3	99.8
72,509,358	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	217.5	34.9	13.5	211.4	154.4
17,403,953,814	8.6	9.3	9.8	10.5	10.1	100.2	95.1	104.9	102.8	99.0
20,199,949	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	91.9	107.4	100.7	101.9	96.7
0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—
171,999,984,597	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	123.3	88.0	98.9	96.8	102.3

第6表 一般会計性質別決算額年度別比較表

区 分		決 算 額			
		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
義 務 的 経 費	人 件 費	29,532,416	29,365,215	28,925,322	27,751,380
	扶 助 費	39,702,251	48,820,621	45,168,305	46,713,939
	公 債 費	17,151,135	16,311,784	17,103,238	17,588,375
	小 計	86,385,802	94,497,620	91,196,865	92,053,694
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	13,801,116	18,051,759	15,145,855	13,761,951
	災 害 復 旧 事 業 費	472,167	169,373	22,211	46,961
	小 計	14,273,283	18,221,132	15,168,066	13,808,912
そ の 他 の 経 費	維 持 補 修 費	944,617	919,854	983,280	871,933
	貸 付 金	1,780,000	2,420,000	1,780,000	1,780,000
	積 立 金	4,395,074	3,882,525	2,370,421	1,028,663
	繰 出 金	10,176,385	9,874,279	10,289,952	11,221,336
	物 件 費	25,671,623	29,801,046	31,745,322	27,126,591
	補 助 費 等	55,823,924	16,063,438	20,161,753	19,993,149
	投 資 及 び 出 資 金	105,000	0	0	224,000
	小 計	98,896,623	62,961,142	67,330,728	62,245,672
合 計		199,555,708	175,679,894	173,695,659	168,108,278

(単位：千円)

(単位：%)

6 年 度	構 成 比 率					対 前 年 度 比				
	2	3	4	5	6	2	3	4	5	6
30,763,024	14.8	16.7	16.7	16.5	17.9	103.0	99.4	98.5	95.9	110.9
49,237,073	19.9	27.8	26.0	27.8	28.6	105.3	123.0	92.5	103.4	105.4
17,403,954	8.6	9.3	9.8	10.5	10.1	100.2	95.1	104.9	102.8	99.0
97,404,051	43.3	53.8	52.5	54.8	56.6	103.5	109.4	96.5	100.9	105.8
13,354,938	6.9	10.3	8.7	8.2	7.8	54.0	130.8	83.9	90.9	97.0
72,509	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	103.9	35.9	13.1	211.4	154.4
13,427,447	7.1	10.4	8.7	8.2	7.8	54.9	127.7	83.2	91.0	97.2
695,085	0.5	0.5	0.6	0.5	0.4	95.1	97.4	106.9	88.7	79.7
1,806,000	0.9	1.4	1.0	1.1	1.1	97.2	136.0	73.6	100.0	101.5
1,803,593	2.2	2.2	1.4	0.6	1.1	351.4	88.3	61.1	43.4	175.3
11,251,372	5.1	5.6	5.9	6.7	6.5	107.2	97.0	104.2	109.1	100.3
28,189,061	12.8	17.0	18.3	16.1	16.4	107.2	116.1	106.5	85.5	103.9
17,188,855	28.0	9.1	11.6	11.9	10.0	384.3	28.8	125.5	99.2	86.0
234,521	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	35.8	皆減	—	皆増	104.7
61,168,487	49.6	35.8	38.8	37.0	35.6	189.0	63.7	106.9	92.4	98.3
171,999,985	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	123.3	88.0	98.9	96.8	102.3

第7表 市債償還状況調(市債現在高調書)

区 分		前 年 度 末 現 在 高		当 年 度 中 借 入 額
		金 額	構 成 比	
一 般 会 計		円 185,201,329,579	% 65.4	円 10,533,800,000
特 別 会 計	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	307,934,712	0.1	83,873,000
	小 計	307,934,712	0.1	83,873,000
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		185,509,264,291	65.5	10,617,673,000
企 業 会 計	水 道 事 業	19,054,726,020	6.7	1,300,000,000
	公 共 下 水 道 事 業	68,272,914,152	24.1	4,915,000,000
	病 院 事 業	10,312,547,132	3.6	17,969,900,000
	小 計	97,640,187,304	34.5	24,184,900,000
合 計		283,149,451,595	100.0	34,802,573,000

(注) 市債の借換えに係るものを除く。

当 年 度 中 元 利 償 還 額			当 年 度 末 現 在 高	
元 金	利 子	計	金 額	構 成 比
円	円	円	円	%
16,862,435,665	541,146,233	17,403,581,898	178,872,693,914	61.2
124,539,464	0	124,539,464	267,268,248	0.1
124,539,464	0	124,539,464	267,268,248	0.1
16,986,975,129	541,146,233	17,528,121,362	179,139,962,162	61.3
1,021,579,927	78,895,218	1,100,475,145	19,333,146,093	6.6
7,020,178,182	368,234,619	7,388,412,801	66,167,735,970	22.6
462,394,598	136,837,804	599,232,402	27,820,052,534	9.5
8,504,152,707	583,967,641	9,088,120,348	113,320,934,597	38.7
25,491,127,836	1,125,113,874	26,616,241,710	292,460,896,759	100.0

一般会計及び特別会計の主な財務数値等の推移

(単位：千円)

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
一 般 会 計	歳入	203,919,405	184,196,281	180,863,223	173,482,629	177,898,477
	自主財源	79,974,902	73,405,392	80,071,193	81,456,701	84,067,432
	市税	59,323,206	57,302,299	59,138,443	59,273,649	61,033,305
	繰入金	7,828,236	1,558,475	4,098,097	5,563,643	4,628,639
	依存財源	123,944,503	110,790,888	100,792,030	92,025,928	93,831,045
	地方交付税	13,482,114	17,073,873	18,325,022	18,950,496	20,264,131
	国庫支出金	72,299,794	47,518,259	42,102,317	36,255,014	35,173,651
	県支出金	9,384,475	10,099,087	11,237,112	10,694,813	10,821,885
	市債	15,932,200	21,636,600	15,063,700	11,859,600	10,533,800
	歳出	199,555,708	175,679,894	173,695,659	168,108,278	171,999,985
	義務的経費	86,385,802	94,497,620	91,196,865	92,053,694	97,404,051
	人件費	29,532,416	29,365,215	28,925,322	27,751,380	30,763,024
	扶助費	39,702,251	48,820,621	45,168,305	46,713,939	49,237,073
	公債費	17,151,135	16,311,784	17,103,238	17,588,375	17,403,954
投資的経費	14,273,283	18,221,132	15,168,066	13,808,912	13,427,447	
その他の経費	98,896,623	62,961,142	67,330,729	62,245,672	61,168,487	
繰出金	10,176,385	9,874,279	10,289,952	11,221,336	11,251,372	
特 別 会 計	歳入	110,452,048	112,148,824	110,593,966	113,144,031	113,364,363
	国民健康保険費	42,358,384	43,157,972	41,935,360	41,549,397	40,631,582
	介護保険費	40,863,408	41,249,674	40,952,974	44,085,828	45,167,553
	歳出	105,124,527	108,069,472	106,177,494	108,468,932	109,704,953
	国民健康保険費	40,820,804	41,795,734	41,161,263	41,440,432	40,037,752
介護保険費	37,412,234	38,976,670	37,719,209	39,690,914	42,280,179	
そ の 他	実質収支額	9,395,681	12,329,606	11,304,981	9,632,023	9,263,343
	収入未済額	4,887,796	4,314,546	4,139,668	3,946,189	3,852,696
	市税	1,930,178	1,653,927	1,616,660	1,501,742	1,469,283
	国民健康保険費	1,794,120	1,567,607	1,428,730	1,363,669	1,303,066
	不納欠損額	672,078	649,559	530,301	562,674	518,105
	不用額	13,601,826	9,977,173	16,726,140	17,986,384	13,055,697
	市債現在高	186,387,908	192,391,414	190,842,656	185,509,264	179,139,962
	基金現在高	15,715,186	21,486,590	24,792,958	24,272,305	25,614,063
	財政調整基金	7,057,139	9,061,578	10,880,340	11,509,084	10,884,493
	一般職職員数	3,024人	3,000人	2,958人	2,973人	2,982人

(注) 1 その他の各項目の数値は一般会計と特別会計の合計である。

2 一般職職員数は、4月1日現在の人数である。

実 質 収 支 の 推 移

(単位：円)

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	
一 般 会 計	4,068,160,200	8,250,255,803	6,888,510,072	4,956,923,822	5,603,933,021	
特 別 会 計	国民健康保険費	1,537,580,016	1,362,238,195	774,097,474	108,964,780	593,829,565
	公園墓地事業費	125,665,880	158,614,166	138,192,643	120,604,553	104,556,296
	介護保険費	3,451,174,139	2,273,004,661	3,233,764,141	4,394,914,223	2,887,374,004
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	178,218,675	255,314,792	205,878,028	28,374,898	1,837,012
	公債管理費	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	34,882,836	30,179,370	64,539,207	22,241,065	71,813,243
	小 計	5,327,521,546	4,079,351,184	4,416,471,493	4,675,099,519	3,659,410,120
合 計	9,395,681,746	12,329,606,987	11,304,981,565	9,632,023,341	9,263,343,141	

単 年 度 収 支 の 推 移

(単位：円)

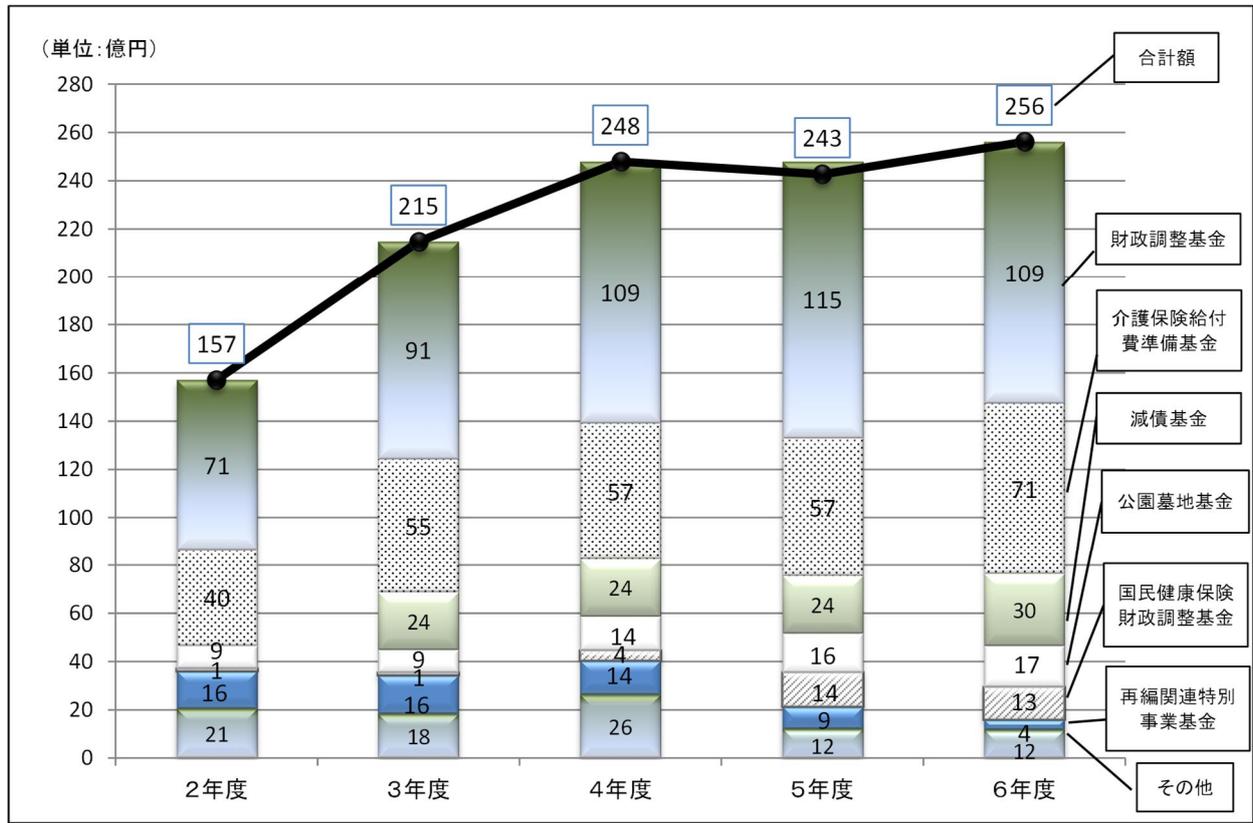
区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
一 般 会 計		1,330,094,553	4,182,095,603	△ 1,361,745,731	△ 1,931,586,250	647,009,199
特 別 会 計	国民健康保険費	123,858,466	△ 175,341,821	△ 588,140,721	△ 665,132,694	484,864,785
	公園墓地事業費	47,018,872	32,948,286	△ 20,421,523	△ 17,588,090	△ 16,048,257
	介護保険費	1,152,242,888	△ 1,178,169,478	960,759,480	1,161,150,082	△ 1,507,540,219
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業費	90,882,415	77,096,117	△ 49,436,764	△ 177,503,130	△ 26,537,886
	公債管理費	0	0	0	0	0
	後期高齢者 医療費	4,763,536	△ 4,703,466	34,359,837	△ 42,298,142	49,572,178
	小 計	1,418,766,177	△ 1,248,170,362	337,120,309	258,628,026	△ 1,015,689,399
合 計		2,748,860,730	2,933,925,241	△ 1,024,625,422	△ 1,672,958,224	△ 368,680,200

一般会計から特別会計への繰出金決算額の状況

繰出金の名称	決 算 額			対 前 年 度 比 較			
	4 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度		6 年 度	
				増 減 額	増 減 比 率	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	円	%	円	%
国民健康保険費繰出金	3,416,010,996	3,722,776,342	4,100,004,935	306,765,346	9.0	377,228,593	10.1
公園墓地事業費繰出金	0	1,278,187	340,932	1,278,187	皆増	△ 937,255	△ 73.3
介護保険費繰出金	5,830,879,000	6,375,207,000	5,893,590,000	544,328,000	9.3	△ 481,617,000	△ 7.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費繰出金	8,755,249	16,886,485	56,765,830	8,131,236	92.9	39,879,345	236.2
後期高齢者医療費繰出金	1,034,307,018	1,105,188,449	1,200,670,623	70,881,431	6.9	95,482,174	8.6
合 計	10,289,952,263	11,221,336,463	11,251,372,320	931,384,200	9.1	30,035,857	0.3

(注) 公債管理費への繰出金を除く。

基金残高の推移



基金積立額と取崩額の推移

